独立行政法人 科学技術振興機構　社会技術研究開発センター
「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域

R&D Focus Area: Redesigning Communities for Aged Society
Research Institute of Science and Technology for Society (RISTEX)
Japan Science and Technology Agency (JST)

**平成24年度**

# コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン

## 第2回領域シンポジウム

**日 時**

平成25年2月27日 水
10:00～17:00

**会 場**

東京大学 伊藤国際学術センター
伊藤謝恩ホール
東京都文京区本郷7-3-1

**主 催**

独立行政法人 科学技術振興機構
社会技術研究開発センター

# ご挨拶

平成 22 年度より活動を開始した「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域も、最後の公募が終了し、採択したプロジェクトはいずれも精力的な活動を続けております。昨年度に引き続き、これまで取り組んできた活動成果をできるだけ多くの方々と共有するために第２回領域シンポジウムを開催します。

基調講演は、高齢社会と地方の過疎化をテーマした小説「プラチナタウン」の著者である楡 周平氏にお願いしました。「プラチナタウン」では、団塊世代の高齢化、地方の過疎化、都市の再生という社会問題が取り上げられています。高齢社会における新しいコミュニティについて、示唆に富むお話をうかがえると期待しております。

本研究開発領域では、全３回の公募を通して、合計 17 件（うちカテゴリーⅠ５件、カテゴリーⅡ９件、企画調査２件、実行可能性調査１件）の提案を採択し、その分野や研究代表者の専門性も非常に多様なものとなっています。今回のシンポジウムでは現在進行中の 15 のプロジェクトの取り組みをご紹介するとともに、高齢者における医療・認知症をテーマにパネルディスカッションを行います。

本領域の目標は、採択したプロジェクトを有機的に繋いで、高齢社会の課題解決と新たな高齢社会のデザインを牽引していく強力なエンジン母体を創成することにあります。志を同じくする産学官民のメンバーが、それぞれの役割をしっかり担って新たな高齢社会のデザインに取り組むとき、長寿を心から喜ぶことのできる社会の実現が可能になると確信しています。

多くの方々のご参加と忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

領域総括　秋山 弘子
東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

# 目次


ご挨拶 …… 1

プログラム …… 4～5

基調講演「小説『プラチナタウン』が示すもの」 …… 7
　楡 周平　（作家）

「『コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン』研究開発領域について」 …… 8～11
　秋山 弘子　（領域総括／東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

**平成24年度採択プロジェクト プロジェクト紹介**

「高齢者ケアにおける意思決定を支える文化の創成」 …… 14～17
　清水 哲郎　（東京大学大学院人文社会系研究科 特任教授）

「認知症高齢者の医療選択をサポートするシステムの開発」 …… 18～21
　成本 迅　（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学 講師）

「健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造」 …… 22～25
　伊香賀 俊治　（慶應義塾大学理工学部 教授）

「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」 …… 26～29
　佐藤 滋　（早稲田大学 理工学術院教授／総合研究機構 都市・地域研究所所長）

「認知症予防のためのコミュニティの創出と効果検証」 …… 30～33
　島田 裕之　（国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
　自立支援開発研究部 自立支援システム開発室 室長）

「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」 …… 34～37
　小川 全夫　（特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター 理事長）

**平成22年度採択プロジェクト 成果報告**

「在宅医療を推進する地域診断標準ツールの開発」 …… 40～43
　太田 秀樹　（医療法人アスムス 理事長）

「新たな高齢者の健康特性に配慮した生活指標の開発」 …… 44～47
　鈴木 隆雄　（国立長寿医療研究センター 研究所長）

「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」 …… 48～51
　小川 晃子　（岩手県立大学 社会福祉学部教授・地域連携本部副本部長）

「セカンドライフの就労モデル開発研究」 …… 52～55
　辻 哲夫　（東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

**平成23年度採択プロジェクト ショートトーク**

「社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり」 …… 58～59
　中林 美奈子　（富山大学大学院医学薬学研究部 准教授）

「『仮設コミュニティ』で創る新しい高齢社会のデザイン」 …… 60～61
　大方 潤一郎　（東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授）

「高齢者の虚弱化を予防し健康余命を延伸する社会システムの開発」 …… 62～63
　新開 省二　（地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長）

「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」 …… 64～65
　寺岡 伸悟　（奈良女子大学文学部人文社会学科 准教授）

「高齢者による使いやすさ検証実践センターの開発」 …… 66～67
　原田 悦子　（筑波大学人間系心理学域 教授）

領域メンバー …… 70～73

# プログラム

10:00-10:05 ▶ **開会挨拶**

10:05-10:50 ▶ **基調講演「小説『プラチナタウン』が示すもの」**

**楡 周平**　（作家）

10:50-11:00 ▶ **研究開発領域について**

**秋山 弘子**　（領域総括／東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

11:00-12:00 ▶ **平成24年度採択プロジェクト プロジェクト紹介**

**「高齢者ケアにおける意思決定を支える文化の創成」**

**清水 哲郎**　（東京大学大学院人文社会系研究科 特任教授）

**「認知症高齢者の医療選択をサポートするシステムの開発」**

**成本 迅**　（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学 講師）

**「健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造」**

**伊香賀 俊治**　（慶應義塾大学理工学部 教授）

**「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」**

**佐藤 滋**　（早稲田大学 理工学術院教授／総合研究機構 都市・地域研究所所長）

**「認知症予防のためのコミュニティの創出と効果検証」**

**島田 裕之**　（国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
自立支援開発研究部 自立支援システム開発室 室長）

**「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」**

**小川 全夫**　（特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター 理事長）

12:00-13:00 ▶ **昼食休憩**

13:00-14:00 ▶ **平成22年度採択プロジェクト 成果報告**

**■進行**

**新谷 洋一**　（領域アドバイザー／株式会社日立製作所 研究開発本部 技術戦略室）

**「在宅医療を推進する地域診断標準ツールの開発」**

**太田 秀樹**　（医療法人アスムス 理事長）

**「新たな高齢者の健康特性に配慮した生活指標の開発」**

**鈴木 隆雄**　（国立長寿医療研究センター 研究所長）

**「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」**

**小川 晃子**　（岩手県立大学 社会福祉学部教授・地域連携本部副本部長）

**「セカンドライフの就労モデル開発研究」**

**辻 哲夫**　（東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

14:00-14:25▶**平成23年度採択プロジェクト ショートトーク**

**～ポスター内容の紹介～**

**「社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり」**

**中林 美奈子**　（富山大学大学院医学薬学研究部 准教授）

**「『仮設コミュニティ』で創る新しい高齢社会のデザイン」**

**大方 潤一郎**　（東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授）

**「高齢者の虚弱化を予防し健康余命を延伸する社会システムの開発」**

**新開 省二**　（地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長）

**「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」**

**寺岡 伸悟**　（奈良女子大学文学部人文社会学科 准教授）

**「高齢者による使いやすさ検証実践センターの開発」**

**原田 悦子**　（筑波大学人間系心理学域 教授）

14:25-14:55▶**ポスターセッション（平成23年度・24年度採択プロジェクト）・休憩**

14:55-15:55▶**パネルディスカッション①**

**「高齢社会のCAREとCURE～高齢者における医療・認知症を考える～」**

**■進行**

**南 砂**　（領域アドバイザー／読売新聞東京本社 編集局次長 兼 医療情報部長）

**■パネリスト**

**永田 久美子**　（領域アドバイザー／認知症介護研究・研修東京センター 研究部副部長・ケアマネジメント推進室長）

**太田 秀樹**　（研究代表者／医療法人アスムス 理事長）

**辻 哲夫**　（研究代表者／東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

**清水 哲郎**　（研究代表者／東京大学大学院人文社会系研究科 特任教授）

**成本 迅**　（研究代表者／京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学 講師）

**島田 裕之**　（研究代表者／国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター 自立支援開発研究部 自立支援システム開発室 室長）

15:55-16:00▶**休憩**

16:00-16:55▶**パネルディスカッション②・フロアとの意見交換**

**「コミュニティ『で』新しい高齢社会をつくるには**
**～多様なステークホルダとの連携可能性を探る～」**

**■進行**

**秋山 弘子**　（領域総括／東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

**■パネリスト**

**太田 秀樹**　（研究代表者／医療法人アスムス 理事長）

**鈴木 隆雄**　（研究代表者／国立長寿医療研究センター 研究所長）

**小川 晃子**　（研究代表者／岩手県立大学 社会福祉学部教授・地域連携本部副本部長）

**辻 哲夫**　（研究代表者／東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

16:55-17:00▶**閉会挨拶**

17:00-17:30▶**ポスターセッション**

▪閉会挨拶終了後も、ポスターセッションを実施いたします。ぜひお立ち寄りください。

基調講演

# 小説『プラチナタウン』が示すもの

楡（にれ）　周平（しゅうへい）
（作家）


1957 年生まれ。慶応義塾大学大学院修了。米国系企業に勤務中の 1996 年、『Cの福音』で衝撃のデビューを飾り、30 万部を超えるベストセラーに。翌年から作家業に専念。現在は、主に経済小説、ビジネス小説を執筆している。本書『プラチナタウン』と一対とされる介護問題に鋭く斬り込んだ『介護退職』のほか、『ゼフィラム』『血戦 ワンス・アポン・ア・タイム・イン東京 2』など、著書多数。

■著書

| | |
|---|---|
| 『修羅の宴』 | （講談社／ 2012 年） |
| 『羅針』 | （文藝春秋／ 2012 年） |
| 『介護退職』 | （祥伝社／ 2011 年） |
| 『血戦 ワンス・アポン・ア・タイム・イン・東京 2』 | （講談社／ 2010 年） |
| 『ゼフィラム』 | （朝日新聞出版／ 2009 年） |
| 『ワンス・アポン・ア・タイム・イン・東京』 | （講談社／ 2008 年） |
| 『プラチナタウン』 | （祥伝社／ 2008 年） |
| 『再生巨流』 | （新潮社／ 2007 年） |
| 『異端の大義』 | （毎日新聞社／ 2006 年） |
| 『マリア・プロジェクト』 | （角川書店／ 2001 年） |
| 『ターゲット』 | （宝島社／ 1999 年） |
| 『猛禽の宴』 | （宝島社／ 1997 年） |
| 『クーデター』 | （宝島社／ 1997 年） |
| 『クラッシュ』 | （宝島社／ 1998 年） |
| 『Cの福音』 | （宝島社／ 1996 年） |

など多数

# 「『コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン』研究開発領域について」

## 平成22年度採択プロジェクト　一覧

| カテゴリー | 題名 | 研究代表者 | 所属・役職 | 分野 | コミュニティ | 期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ | 在宅医療を推進する地域診断標準ツールの開発 | 太田　秀樹 | 医療法人アスムス<br>理事長 | 医療 | ・栃木県栃木市<br>・茨城県結城市 | 3年 |
| Ⅰ | 新たな高齢者の健康特性に配慮した生活指標の開発 | 鈴木　隆雄 | 独立行政法人　国立長寿医療研究センター<br>研究所長 | 評価尺度 | ・東京都板橋区<br>・愛知県大府市 | 3年 |
| Ⅱ | ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり | 小川　晃子 | 岩手県立大学<br>社会福祉学部・地域連携本部<br>教授／副本部長 | ICT<br>生活支援 | ・盛岡市桜城地区<br>・盛岡市松園地区<br>・岩手県滝沢村<br>・宮古市川井地区 | 3年 |
| Ⅱ | セカンドライフの就労モデル開発研究 | 辻　哲夫 | 東京大学<br>高齢社会総合研究機構<br>特任教授 | 就労 | ・千葉県柏市豊四季台団地地域 | 3年 |

## 平成23年度採択プロジェクト　一覧

| カテゴリー | 題名 | 研究代表者 | 所属・役職 | 分野 | コミュニティ | 期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ | 社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり | 中林　美奈子 | 富山大学大学院<br>医学薬学研究部<br>准教授 | 機器導入<br>社会参加 | ・富山県富山市 | 3年 |
| Ⅱ | 「仮設コミュニティ」で創る新しい高齢社会のデザイン | 大方　潤一郎 | 東京大学大学院工学系研究科　都市工学専攻<br>教授 | コミュニティづくり<br>災害 | ・岩手県大槌町<br>・岩手県釜石市<br>・岩手県遠野市 | 3年 |
| Ⅱ | 高齢者の虚弱化を予防し健康余命を延伸する社会システムの開発 | 新開　省二 | 地方独立行政法人<br>東京都健康長寿医療センター研究所<br>研究部長 | 健康づくり | ・埼玉県鳩山町<br>・群馬県草津町<br>・兵庫県養父市 | 3年 |
| Ⅱ | 高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発 | 寺岡　伸悟 | 奈良女子大学<br>文学部 人文社会学科<br>准教授 | 就労<br>機器導入 | ・奈良県下市町<br>栃原地区 | 3年 |
| Ⅱ | 高齢者による使いやすさ検証実践センターの開発 | 原田　悦子 | 筑波大学　人間系心理学域<br>教授 | 機器開発<br>社会参加 | ・茨城県つくば市<br>・山形県三川町 | 3年 |

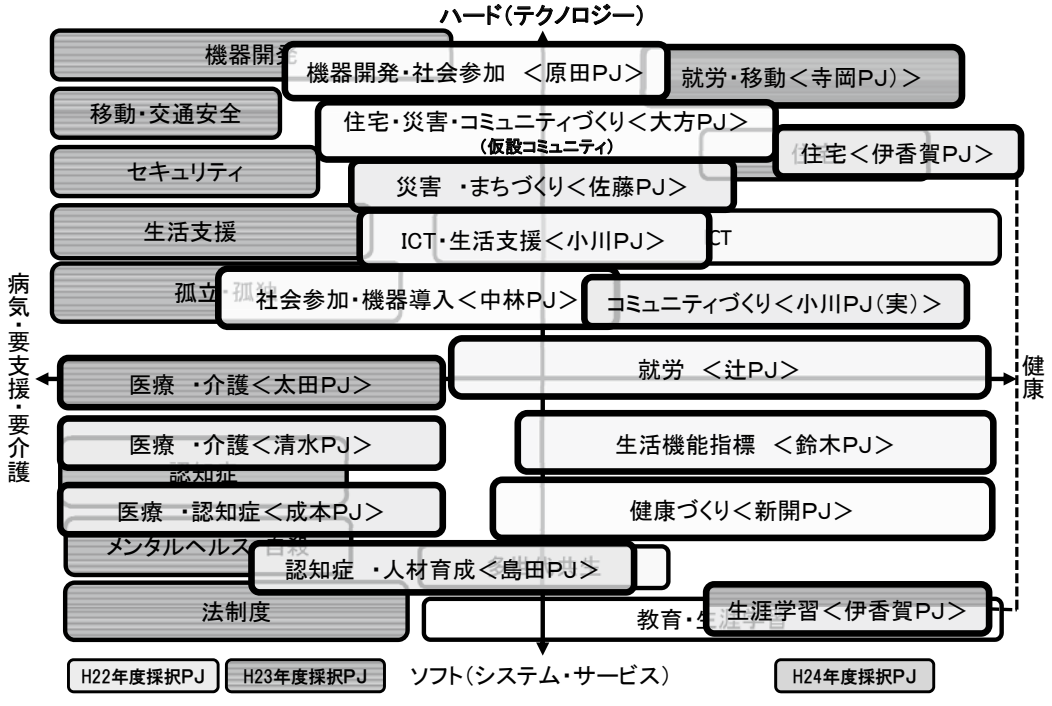
**秋山 弘子**（あきやま ひろこ）
領域総括／東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

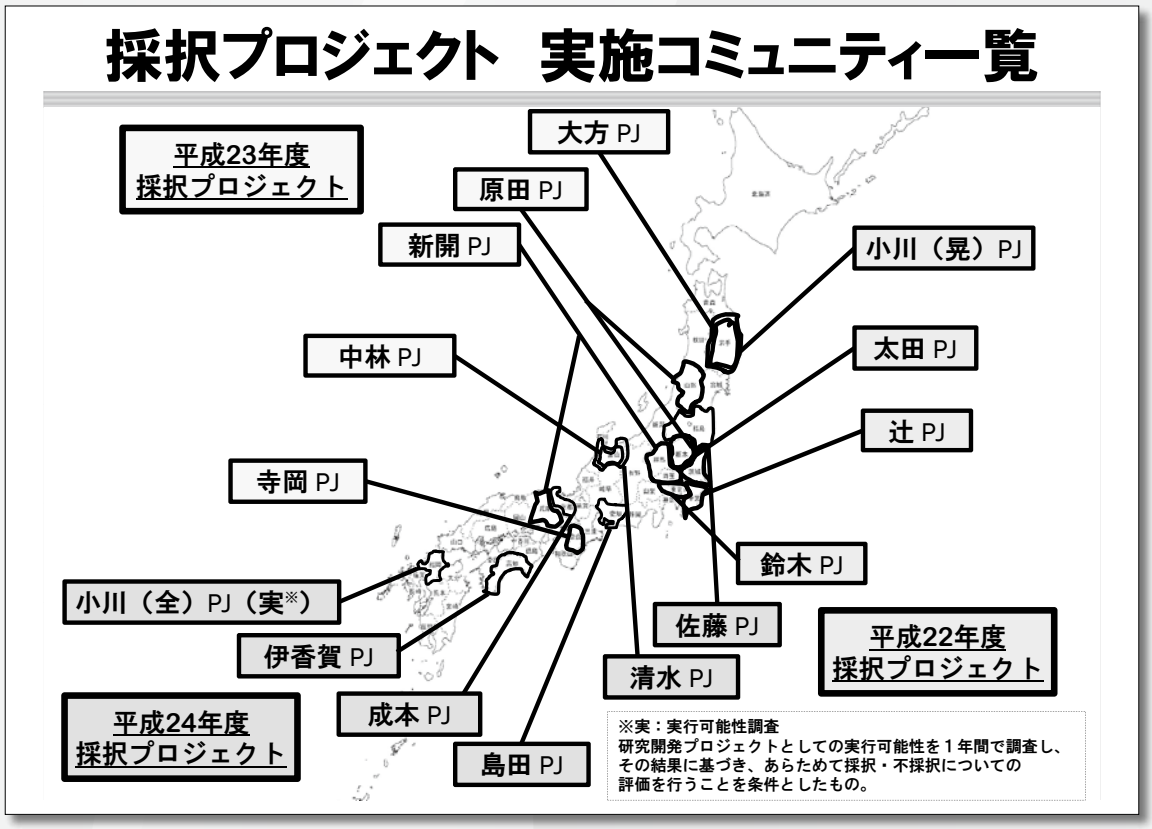
イリノイ大学で Ph. D（心理学）取得、米国の国立老化研究機構（National Institute on Aging）フェロー、ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授、東京大学大学院人文社会系研究科教授（社会心理学）、日本学術会議副会長などを経て、2006 年東京大学高齢社会総合研究機構特任教授。
専門はジェロントロジー（老年学）。高齢者の心身の健康や経済、人間関係の加齢に伴う変化を 20 年にわたる全国高齢者調査で追跡研究。近年は超高齢社会のニーズに対応するまちづくりにも取り組むなど超高齢社会におけるよりよい生のあり方を追求している。

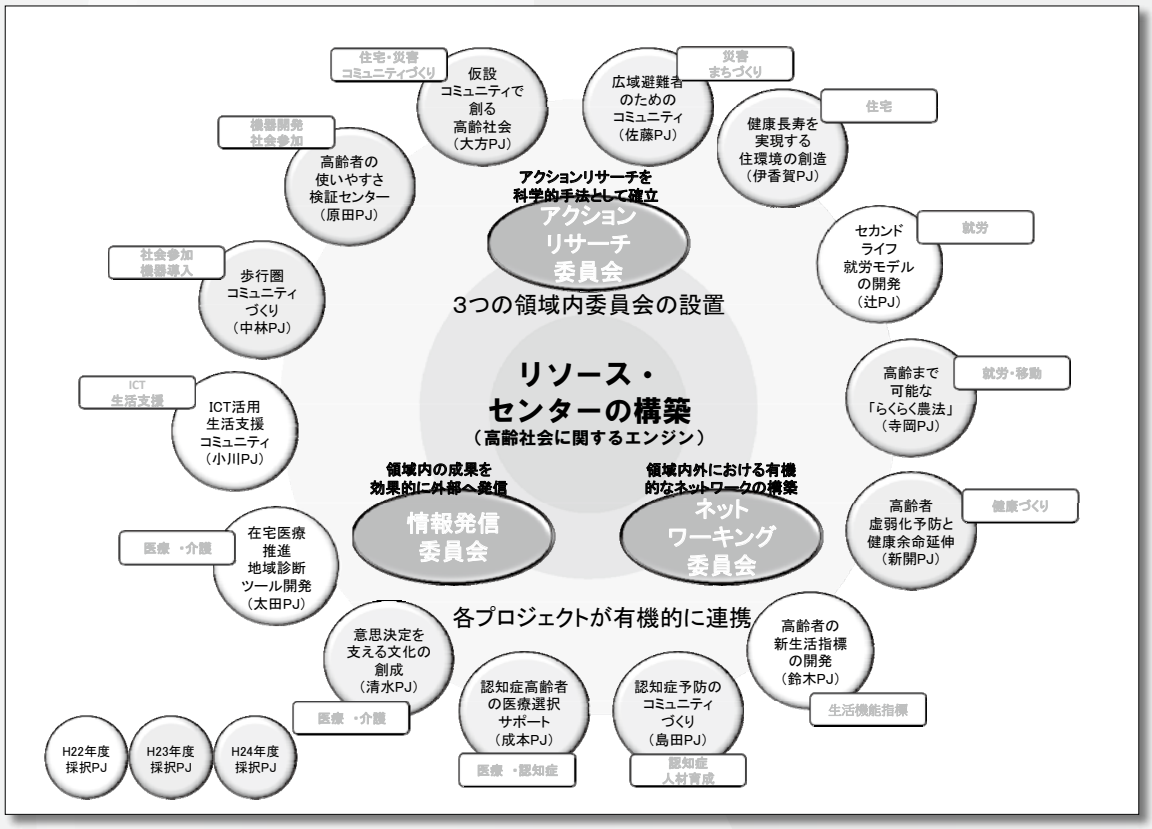
# 平成24年度採択プロジェクト　一覧

| | 題名 | 研究代表者 | 所属・役職 | 分野 | コミュニティ | 期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ | 高齢者ケアにおける意思決定を支える文化の創成 | 清水 哲郎 | 東京大学大学院<br>人文社会系研究科<br>特任教授 | 医療<br>介護 | ・富山県砺波市 | 3年 |
| Ⅰ | 認知症高齢者の医療選択をサポートするシステムの開発 | 成本 迅 | 京都府立医科大学<br>大学院　医学研究科<br>精神機能病態学<br>講師 | 医療<br>認知症<br>尺度開発 | ・京都府丹後地域<br>・京都市（上京区、岩倉地区） | 3年 |
| Ⅱ | 健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造 | 伊香賀俊治 | 慶應義塾大学<br>理工学部<br>教授 | 住環境<br>生涯学習<br>健康づくりICT | ・高知県高岡郡<br>棟原町 | 3年 |
| Ⅱ | 広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成 | 佐藤 滋 | 早稲田大学理工学術院<br>教授／総合研究機構<br>都市・地域研究所 所長 | まちづくり<br>災害 | ・福島県（浪江町、二本松市） | 3年 |
| Ⅱ | 認知症予防のためのコミュニティの創出と効果検証 | 島田 裕之 | 国立長寿医療研究センター 自立支援システム開発室 室長 | 認知症<br>人材育成 | ・愛知県大府市<br>・愛知県名古屋市 | 3年 |
| 実 | 2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術 | 小川 全夫 | 特定非営利活動法人<br>アジアン・エイジング・ビジネスセンター<br>理事長 | コミュニティ<br>デザイン | ・福岡県福岡市 | 未定 |

# 採択プロジェクト　分野概略図




採択プロジェクト　実施コミュニティー覧
平成23年度
採択プロジェクト
大方 PJ
原田 PJ
新開 PJ
小川（晃）PJ
中林 PJ
太田 PJ
辻 PJ
寺岡 PJ
鈴木 PJ
小川（全）PJ（実※）
佐藤 PJ
伊香賀 PJ
平成22年度
採択プロジェクト
清水 PJ
平成24年度
採択プロジェクト
成本 PJ
島田 PJ
※実：実行可能性調査
研究開発プロジェクトとしての実行可能性を１年間で調査し、
その結果に基づき、あらためて採択・不採択についての
評価を行うことを条件としたもの。


住宅・災害
コミュニティづくり
仮設
コミュニティで
創る
高齢社会
（大方PJ）
災害
まちづくり
広域避難者
のための
コミュニティ
（佐藤PJ）
住宅
健康長寿を
実現する
住環境の創造
（伊香賀PJ）
機器開発
社会参加
高齢者の
使いやすさ
検証センター
（原田PJ）
アクションリサーチを
科学的手法として確立
アクション
リサーチ
委員会
3つの領域内委員会の設置
就労
セカンド
ライフ
就労モデル
の開発
（辻PJ）
社会参加
機器導入
歩行圏
コミュニティ
づくり
（中林PJ）
リソース・
センターの構築
（高齢社会に関するエンジン）
ICT
生活支援
ICT活用
生活支援
コミュニティ
（小川PJ）
就労・移動
高齢まで
可能な
「らくらく農法」
（寺岡PJ）
領域内の成果を
効果的に外部へ発信
領域内外における有機
的なネットワークの構築
情報発信
委員会
ネット
ワーキング
委員会
健康づくり
高齢者
虚弱化予防と
健康余命延伸
（新開PJ）
医療・介護
在宅医療
推進
地域診断
ツール開発
（太田PJ）
各プロジェクトが有機的に連携
意思決定を
支える文化の
創成
（清水PJ）
高齢者の
新生活指標
の開発
（鈴木PJ）
生活機能指標
医療・介護
認知症高齢者
の医療選択
サポート
（成本PJ）
認知症予防の
コミュニティ
づくり
（島田PJ）
医療・認知症
認知症
人材育成
H22年度
採択PJ
H23年度
採択PJ
H24年度
採択PJ

# 情報発信委員会

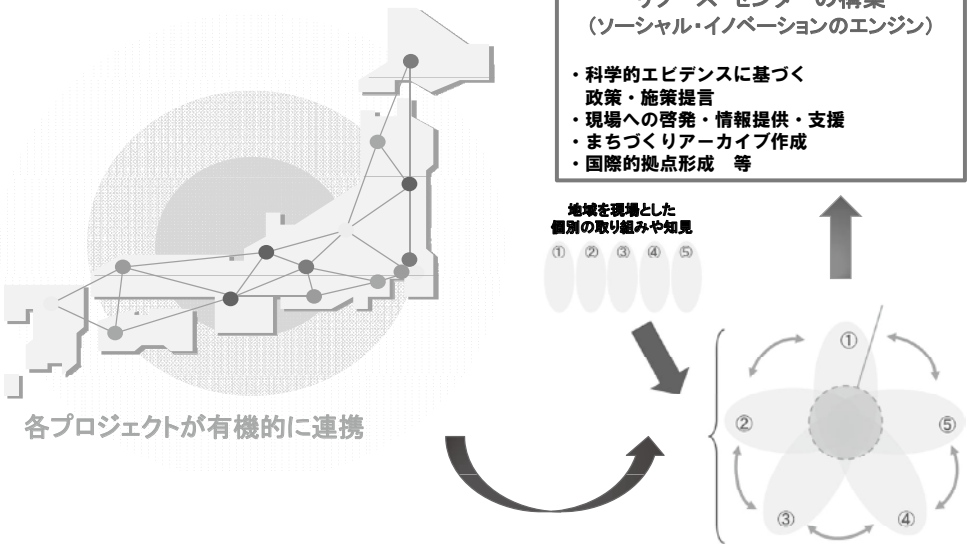
**目的**: 領域内における情報共有のあり方、ならびに領域の成果を
目 より広く、より効果的に社会に展開していく情報発信のあり方を検討する

| アクション全体のプロセス【段階0～段階Ⅳ】 | | |
|---|---|---|
| 活動項目 | | |
| 質問項目 | | |
| 活動を実施した時期とそのプロセス・結果<br>時期については半年単位（【H25上】、【H25下】）で記入、<br>時期に引き続き、質問に対応して活動内容や事実を簡潔に記載<br>※PJ特有の内容で可 | 活動経験から言える【一般化のためのヒント】<br>A 参考にすべきこと・成功の秘訣<br>（悩ましかったがこのように克服・解決した等）<br>※活動経験以外でも参考情報があれば記入ください | B 失敗談・留意すべきこと／改善要望<br>（こんな失敗をしたので留意すべき。こんなサポートがあると<br>より効率的・効果的だった等の改善要望等） |
| **0【地域背景】 企画策定に至る経緯と地域資源・・・企画策定に至るまでの対象地域との歴史的背景（長期のもの）、対象地域に特徴的な資源について** | | |
| **A 地域背景** | | |
| **① 企画策定に至る経緯** 企画策定に至るまでのこれまでの経緯・対象地域との関係 | | |
| **② 地域資源** 対象地域に特徴的な資源としてどのようなものが存在したか、またそれをどう活かしたか | | |
| **I【創成段階】 構想・企画立案～コア体制づくり・・・プロジェクトの開始に係る企画策定をどのように行うか、コアの体制づくりをどうすればいいのか** | | |
| **B 企画策定** | | |
| **① 課題設定および解決策構想の背景** 社会実験を行う課題（高齢社会に関連したもの）、および解決策の構想をどのような背景から設定したか | | |
| **② 対象地域の絞り込み** 社会実験を行う対象地域をどのように発見・探索したか | | |
| **③ 事前調査** 企画を構築するにあたり事前調査としてどのような情報を入手したか（先行研究・公表情報等） | | |
| **C コア体制づくり** | | |
| **① コア体制構築とその組織体制** 1.事業実施主体（コアメンバー）の選定と構築のプロセス 2.コア体制はどのような組織形態をとったか（当該組織の位置づけや組織体系の構築プロセス等） | | |

※本委員会で検討中の「一般化のための情報整理フォーマット」（一部）

# ネットワーキング委員会

**目的**: 領域内のプロジェクト間の有機的なネットワーク、また領域を他の取り組み
とのネットワークの構築を目指す



# 平成 24 年度
# 採択プロジェクト
# プロジェクト紹介


●「高齢者ケアにおける意思決定を支える文化の創成」…… 14 ～ 17
**清水 哲郎**　（東京大学大学院人文社会系研究科 特任教授）　**ポスター番号：06**

●「認知症高齢者の医療選択をサポートするシステムの開発」…… 18 ～ 21
**成本 迅**　（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学 講師）　**ポスター番号：07**

●「健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造」…… 22 ～ 25
**伊香賀 俊治**（慶應義塾大学理工学部 教授）　**ポスター番号：08**

●「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」…… 26 ～ 29
**佐藤 滋**　（早稲田大学 理工学術院教授／総合研究機構 都市・地域研究所所長）　**ポスター番号：09**

●「認知症予防のためのコミュニティの創出と効果検証」…… 30 ～ 33
**島田 裕之**　（国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
自立支援開発研究部 自立支援システム開発室 室長）　**ポスター番号：10**

●「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」…… 34 ～ 37
**小川 全夫**　（特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター 理事長）　**ポスター番号：11**

# 「高齢者ケアにおける意思決定を支える文化の創成」

## 最期まで住み慣れた地域で自分らしく生きることを妨げる要因と対策

①本人・家族の意思決定プロセスを支援する態勢の不備

→　包括的・継時的プロセス・ノート　作成

②最期の生のよいあり方や医療の役割についての理解の遅れ

③家族の介護負担軽減のための社会的ケア導入に否定的な当事者・周囲意識

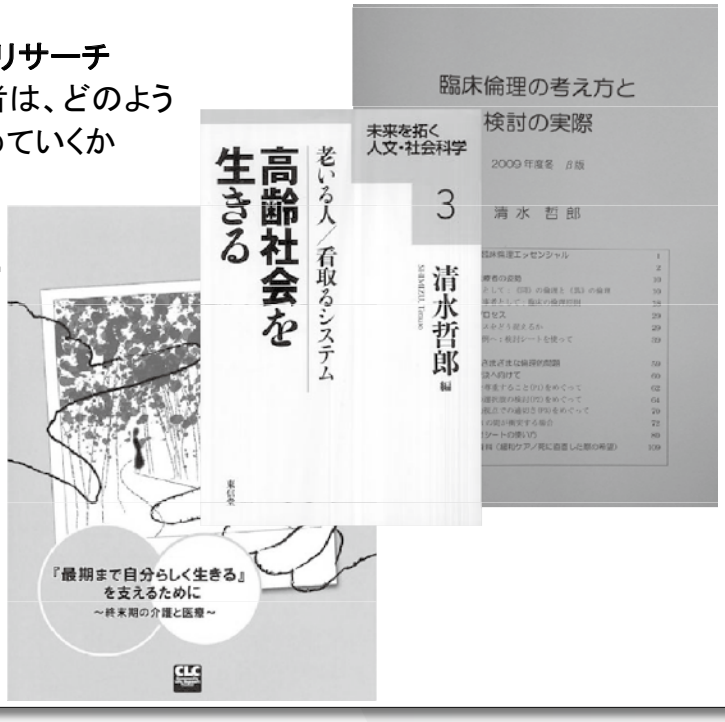
→　意識調査　→　意識変革の方策 開発

## 本プロジェクトの前身となる活動

**臨床倫理アクションリサーチ**
ケア提供者と利用者は、どのように共同でケアを進めていくか

**臨床死生学**
人々の価値観・死生観が現実の医療・介護活動を支える・制限する様子を的確に把握し、ここに働きかける

〈最期まで自分らしく〉を支えるターミナルケア普及啓発事業　→



**清水（しみず） 哲郎（てつろう）**
東京大学大学院人文社会系研究科 特任教授

東京大学理学部天文学科卒業。東京都立大学大学院人文科学研究科博士課程（哲学）修了。北海道大学助教授、東北大学教授等を経て、2007 年から現職。
専門は哲学、臨床倫理学、臨床死生学。主要著書に『医療現場に臨む哲学』（勁草書房）、『高齢社会を生きる―老いる人／看取るシステム』（編著 東信堂）、『臨床倫理ベーシックレッスン』（共編著、日本看護協会出版会）、『最期まで自分らしく生きるために』（NHK 出版）

## 本プロジェクトの出発点となる研究成果

- 高齢者への人工的水分・栄養補給法の導入をめぐる意思決定プロセス ガイドラインWG案の作成
  - 老年医学会が承認（2012年6月）

- ガイドラインに沿った、**本人家族の意思決定プロセスノート**
  - 清水の臨床倫理プロジェクト
    ＋会田の意識調査研究
    ＆佐藤の実践

→包括的・継時的プロセスノート
へと展開

## 本プロジェクトの出発点となる考え方

- 意思決定プロセス： 情報共有から合意へ
  - 本人が決める ／ 関係者皆で決める
  - 医学的情報＋人生の情報
  - 本人の個別の選択を尊重する／生き方を尊重する

- いのちの理解： 物語られるいのちと生物学的生命
  - 人生は物語られるいのち
  - 生物学的生命は物語られるいのちの土台
  - 物語られるいのちは生物学的生命の価値の源

→ 「より長く生きること」ではなく
「人生の充実（よりよく生きること）」を目指す

## コミュニティの特徴：ナラティブ・ホーム

・本人の人生の物語りを重視するケア
  - 食べられなくなったら即胃ろう　ではない選択の可能性を考えた数少ない先駆者　⇔ 臨床倫理プロジェクトとの対話

- 高齢者優良賃貸住宅の1階部分にナラティブホーム4部門が入居
- 隣接して16室の賃貸住宅（ものがたりの郷）
- 在宅系のサービス（訪問診療、訪問看護、訪問介護）提供

ものがたりの郷
入院の安心＋在宅の快適さ

- 診療所に隣接する賃貸住宅（ワンルーム）を利用
- 在宅が困難なケースに対応
- 医療と介護の融合
- 行政も注目する方式

## 意識変革の方策開発

実施計画①

- 高齢者介護に関する住民の意識調査と分析
  - 望ましい最期の生を妨げる要因分析
  - 次のような考えがあると推測されるが・・・
    - 「こんなに悪い状態なのに、入院させないでおくのか？点滴もしてもらわないのか？」
    - 「家で看取ることなどできない」
    - 「 最期は病院で手厚く（できることは全部やる）」
    - 「他人の世話にならないように生きるのがよい→社会的介護は受けたくない・受けるべきでない」
    - 「介護は家族がするもの」

## 意識変革の方策開発

実施計画②

- 啓発活動の方策開発

**《状況に向かう姿勢》＋〔状況把握〕→ 意向・選択・行動**

- 認識の修正で済むこと—姿勢の問題に及ぶこと
  - 後者の場面にも切り込みたい
- 理性的に分かる≠情緒的に納得する
- 価値観の変容は可能か

- 実践・評価→改訂 （一般市民の代表も参画）
  - 方策の試案を試行してみて、
    その結果を評価し、改訂

# 「認知症高齢者の医療選択をサポートするシステムの開発」

## 医療同意をめぐる現状

家族がいる場合、認知症という病名がついているだけで十分本人に説明なく治療が進められる

同意を求められる家族へのサポートが不十分

身寄りのない高齢認知症患者が身体疾患にかかったときに経験する困難

J-DECS Health care decision-making support for people with dementia in Japan

## 医療同意をめぐる課題

1. 医療同意能力評価と、本人の意思のくみ取り

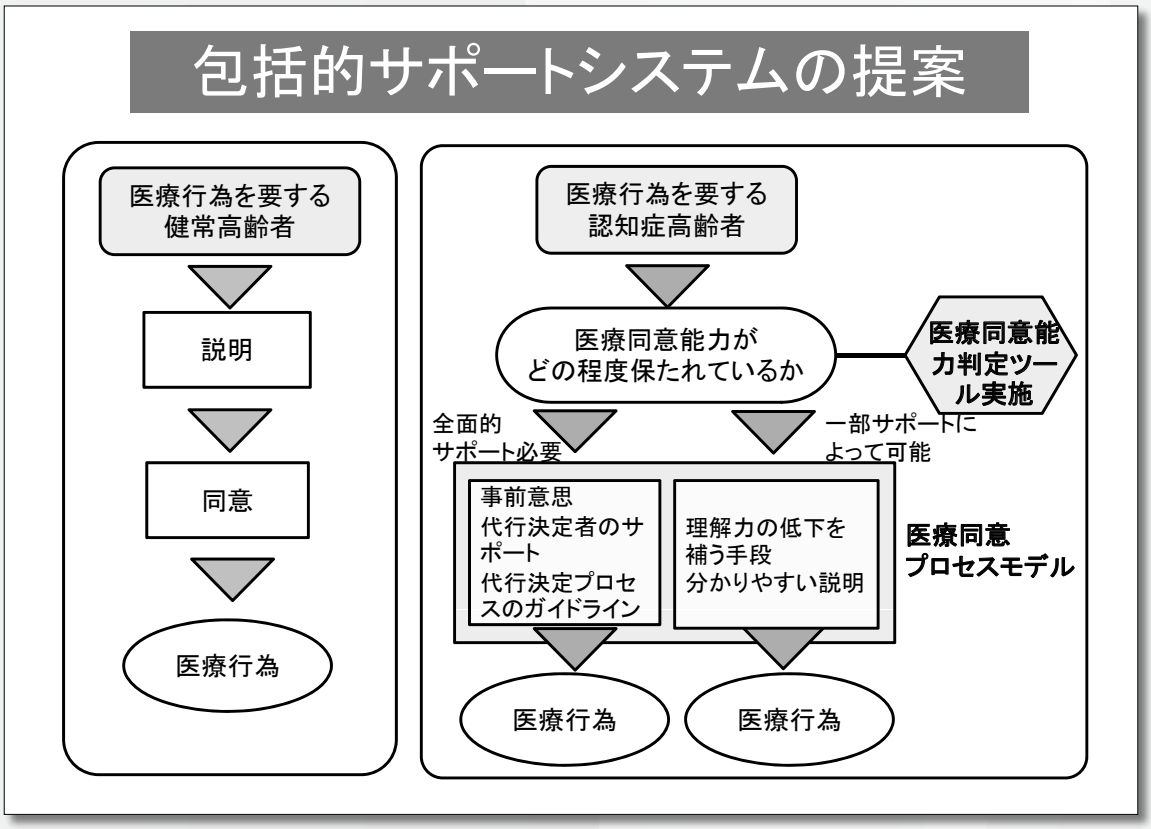
2. 代理で判断する家族（代行決定者）へのサポート

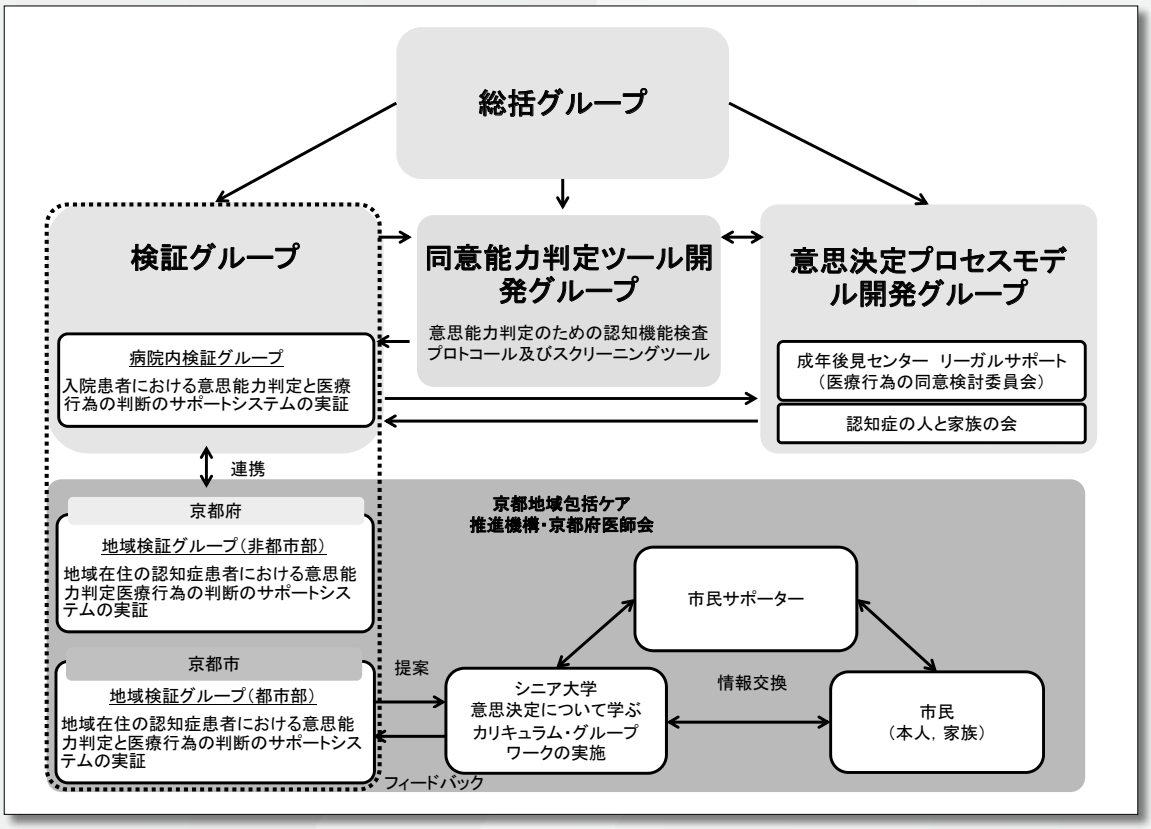
3. 家族がいない場合の意思決定方法

「高齢社会に関する新しい研究開発領域」研究課題提案に係る深掘り調査報告書　2009年「認知症患者の権利擁護のための意思決定能力判定システムの開発」
成年後見センター・リーガルサポート「医療行為の同意検討委員会」中間報告書

なるもと　じん
**成本 迅**
京都府立医科大学 大学院医学研究科 精神機能病態学 講師

1995 年京都府立医科大学卒業。同大学附属病院研修医。2001 年同大学博士課程修了。医療法人精華園、京都府精神保健福祉総合センター、五条山病院勤務を経て、2005 年より京都府立医科大学勤務。精神保健指定医、日本精神神経学会・日本老年精神医学会専門医、指導医。京都府認知症総合対策推進プロジェクト委員。京都府認知症サポート医連絡会幹事。成年後見センターリーガルサポート医療行為の同意検討委員会委員。専門は老年精神医学と脳画像研究。



J-DECS Health care decision-making support for people with dementia in Japan

丹後地域

京都市上京区・左京区

## 医療同意能力判定ツール開発

**医療同意能力の評価**

- 海外の医療同意判定方法レビュー調査
- 専門家による意見交換
  ⇒ MacCAT-T

意見交換
修正
構造化面接の妥当性の検証

**認知機能検査**

- レビュー調査
- 専門家による意見交換
  ⇒ MMSE, EXIT25, CLOX, NPI, ADLなど

意見交換
修正
認知機能検査の妥当性の検証

**医療同意能力と認知機能検査の関連性の検証**

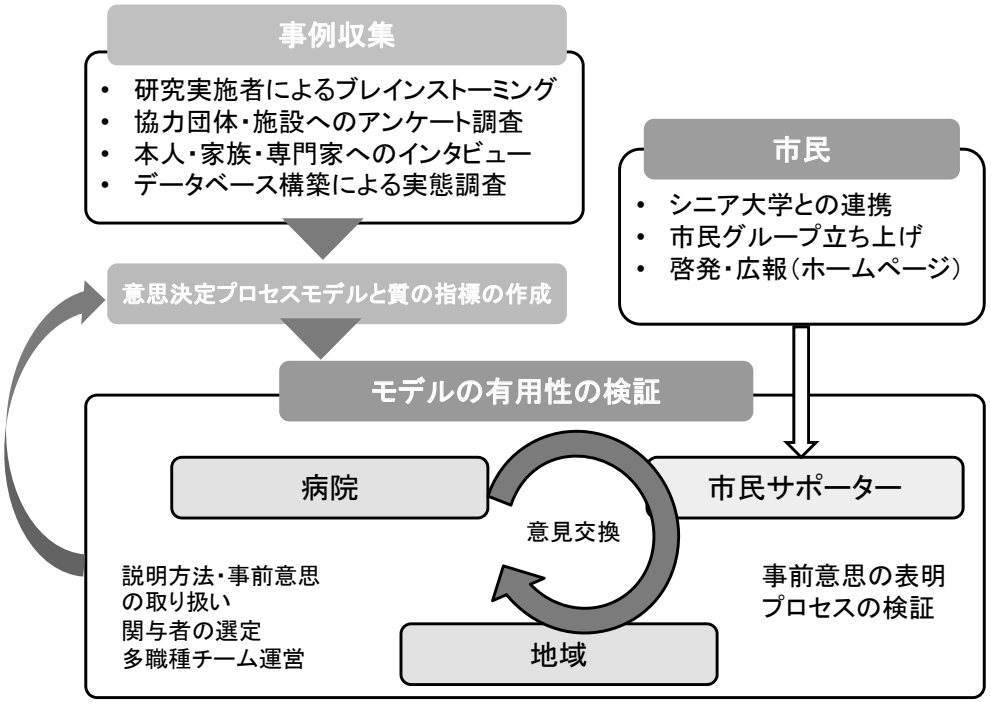
- パイロット・スタディ
- 構造化面接と認知機能検査の相関、妥当性の検証

**地域及び病院における有用性の検証**

- 事例検討会で実行可能性、有用性について意見交換
- 修正

**報告・運用**

## 意思決定プロセスモデル開発




## 達成目標

ツール
- 医療同意能力評価法
- 能力低下に対する補助手段
- 事前指示書作成支援ツール

プロセス
- 医療同意プロセスの質の指標
- 医療同意プロセスガイドライン
- 困難事例とその対応をまとめた事例集
- 医療同意法法案

# 「健康長寿を実現する住まいと コミュニティの創造」

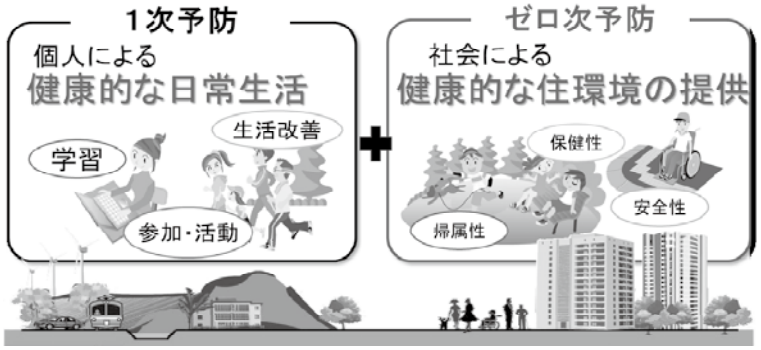
（独）科学技術振興機構　平成24年度採択　戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

## 健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造

研究代表者：伊香賀俊治　慶應義塾大学教授

治療重点の医療から“疾病予防・健康増進”を重視する保健医療体系への転換が求められているが、健康づくり（一次予防）のみの対策には限界が指摘されている。ここで、社会レベルでの疾病予防（ゼロ次予防）の対象として、生活基盤である住環境の重要性が再認識されている。

本プロジェクトでは、高齢化率が日本の40年後と同じ40%に達する中山間地域の高知県椙原（ゆすはら）町をフィールドとした実証実験を行う。具体的には、フィールド調査に基づいて、ゼロ次予防推進に貢献する住環境の論拠を獲得し、住民主体型の生涯学習およびICTを活用した住環境見守りシステムによって、健康長寿支援のしくみを構築する。

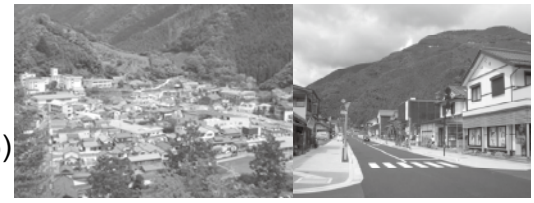





## 社会実装対象：　高知県椙原町

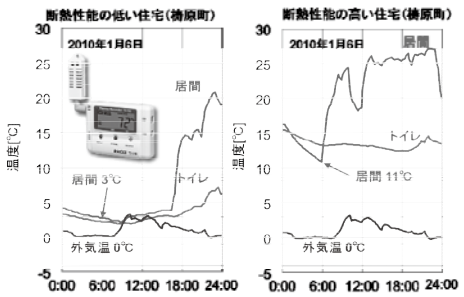
(1)椙原町の概要

- ■面積236.51km² (森林率91%)
- ■人口3,892人 (高齢化率39.5%)
- ■1,760世帯(高齢単身世帯率18.6%)



(2)椙原町で研究開発を実施する理由

- ■ 住環境改善によるゼロ次予防推進の基盤づくりに着手
- ■ 35年目を迎える「健康文化の里づくり推進員制度」
- ■ 我が国の40年後の社会を想定した実践的検証となる点
- ■ 2001年度以来の町と共同での継続的な先行調査の蓄積を有する点



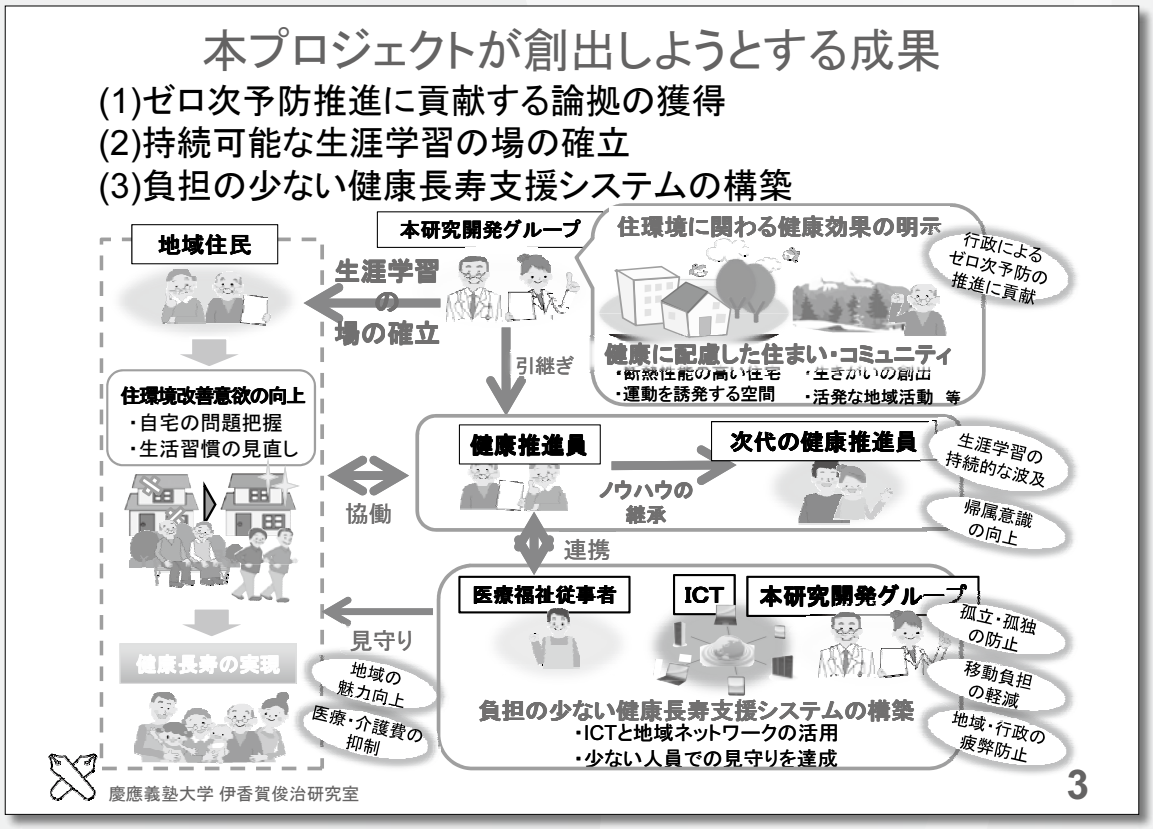

(3)椙原町に関する特記事項

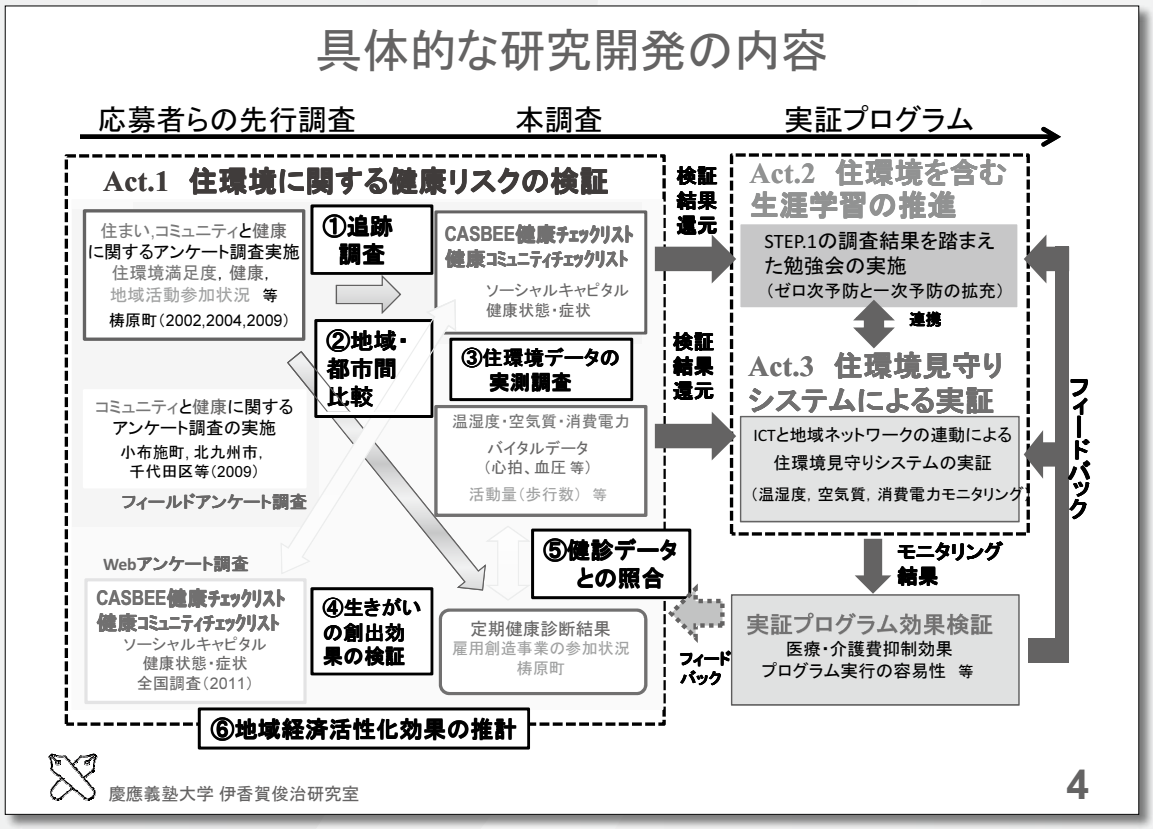
- ■ 環境モデル都市として総理大臣が認証（2009.1）

伊香賀 俊治（いかが としはる）

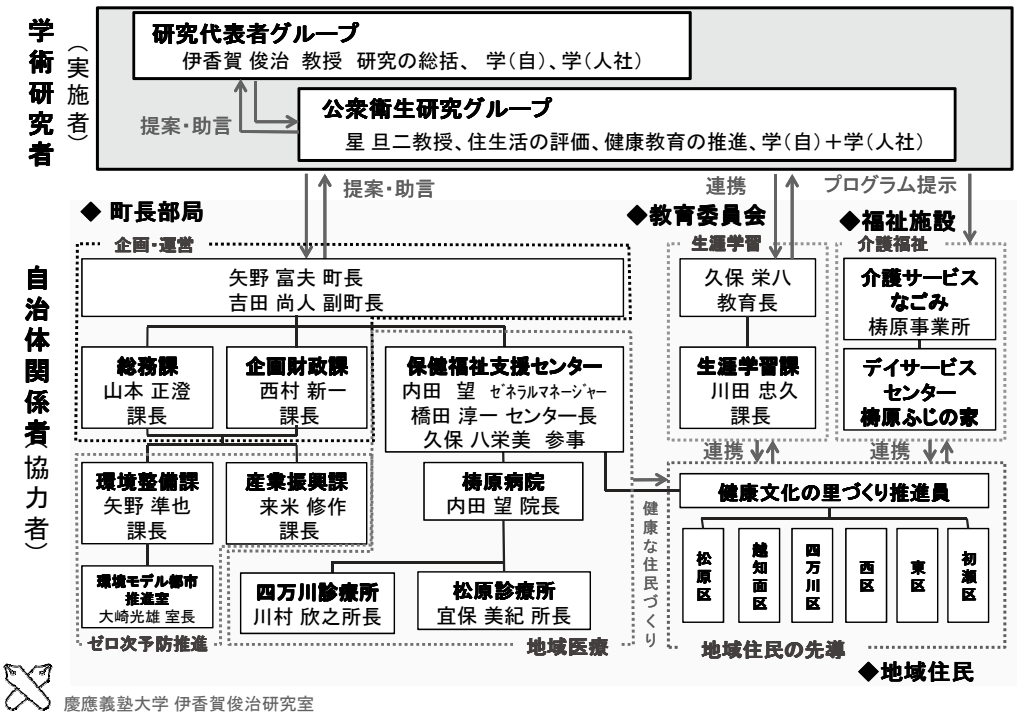
慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授

1959 年東京生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業、同大学院修了。(株) 日建設計、東京大学助教授を経て 2006 年より現職。専門分野は建築環境工学。博士（工学）。日本学術会議連携会員。内閣官房、国交省、文科省、経産省、環境省、厚労省などの審議委員等を務める。共著に、「CASBEE 入門」、「建築と知的生産性」、「健康維持増進住宅のすすめ」、「熱中症」、「LCCM 住宅の設計手法」、「建物の LCA 指針」ほか。



## 研究開発実施体制




慶應義塾大学 伊香賀俊治研究室

5

## 自宅とモデル住宅の違いを体感しましょう！

雲の上の町ゆすはらに、泊まって体験できる体験型モデル住宅誕生!

**モデル住宅(下組)**　　**モデル住宅(松原)**

- 調査対象: 健康推進員の方のお住まい 20世帯
- 実施時期: 2013年2月中旬～2月下旬
- 調査項目: 健康関連QOL, 病歴、温湿度、放射環境、家庭血圧、活動量、心電図

慶應義塾大学 伊香賀俊治研究室

6

## 住民参加型のプロジェクトにするために

高知放送ニュース（2012年11月16日夜）

NHKニュースおはよう日本（2012年11月29日）



## 研究開発の成果の活用・展開と将来展望

### プロジェクト終了後の持続性

（1）成果を持続するための担い手と経済的な持続性

梼原町保健福祉支援センターの指導のもと、住民（健康推進員など）と医療福祉サービス事業者が担い手となることを想定。住環境改善のアドバイスなどについては研究代表者らが引き続き協力体制を築き、ノウハウを行政・住民に引き継いでいく。住環境の見守りシステムについては、医療・介護負担の軽減効果に依存するところが多いが、健康教育については地域の継続的な実施が期待できる。

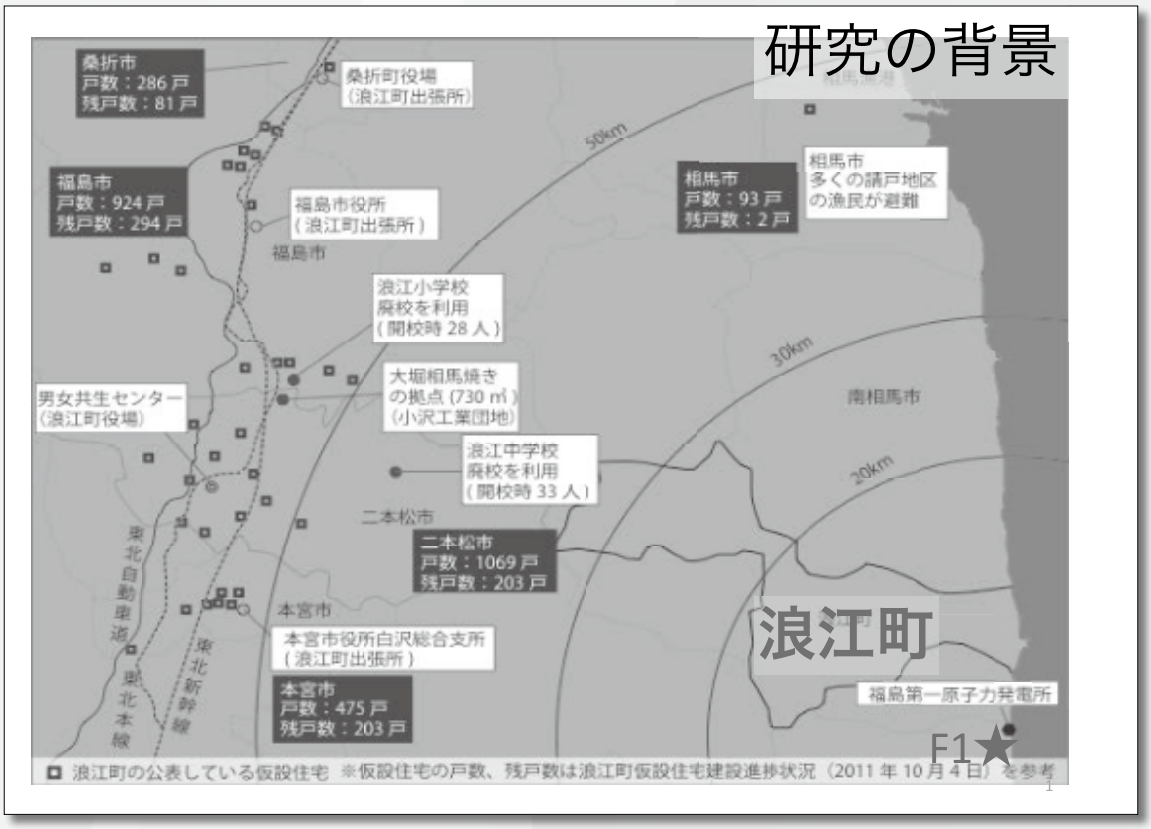
（2）経済的効率性

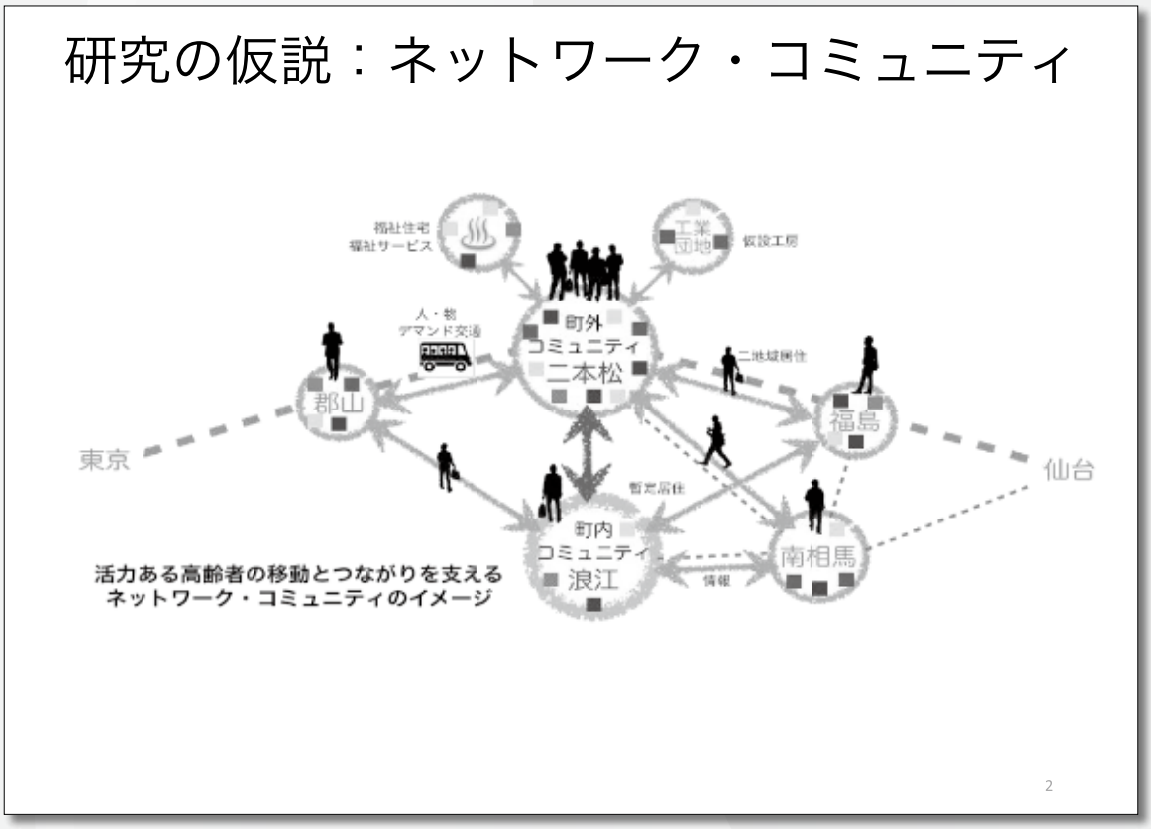
経済的な持続可能性については、医療・介護費の抑制の経済効果に依存するところが多い。住環境における健康リスクは少なくなく、改善効果はあると予測される。この点については、疾病罹患の回避による地域の経済効果等の多面的な検証から、複合的な効果の解明を導く展開を計画。

### 創出された成果の一般性・他のコミュニティへの展開・実装可能性

研究開発成果については、まず同様の課題を抱える高知県内の中山間地域の町に展開する。これによって、高知県「日本一の健康長寿県構想」に貢献・発信・普及につながると期待。また、多摩ニュータウンにおける応募者らの先行調査の結果に基づき、都市部での高齢化問題について推測していくことも検討課題としている。

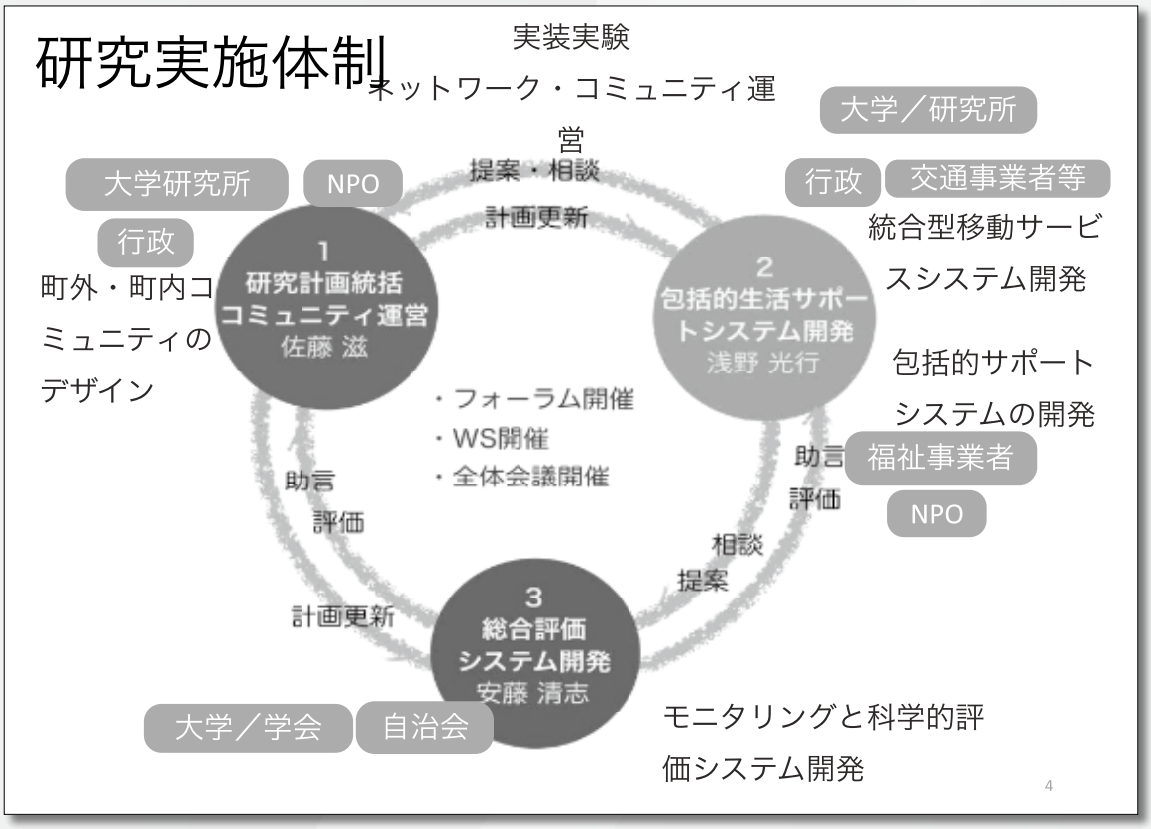
# 「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」

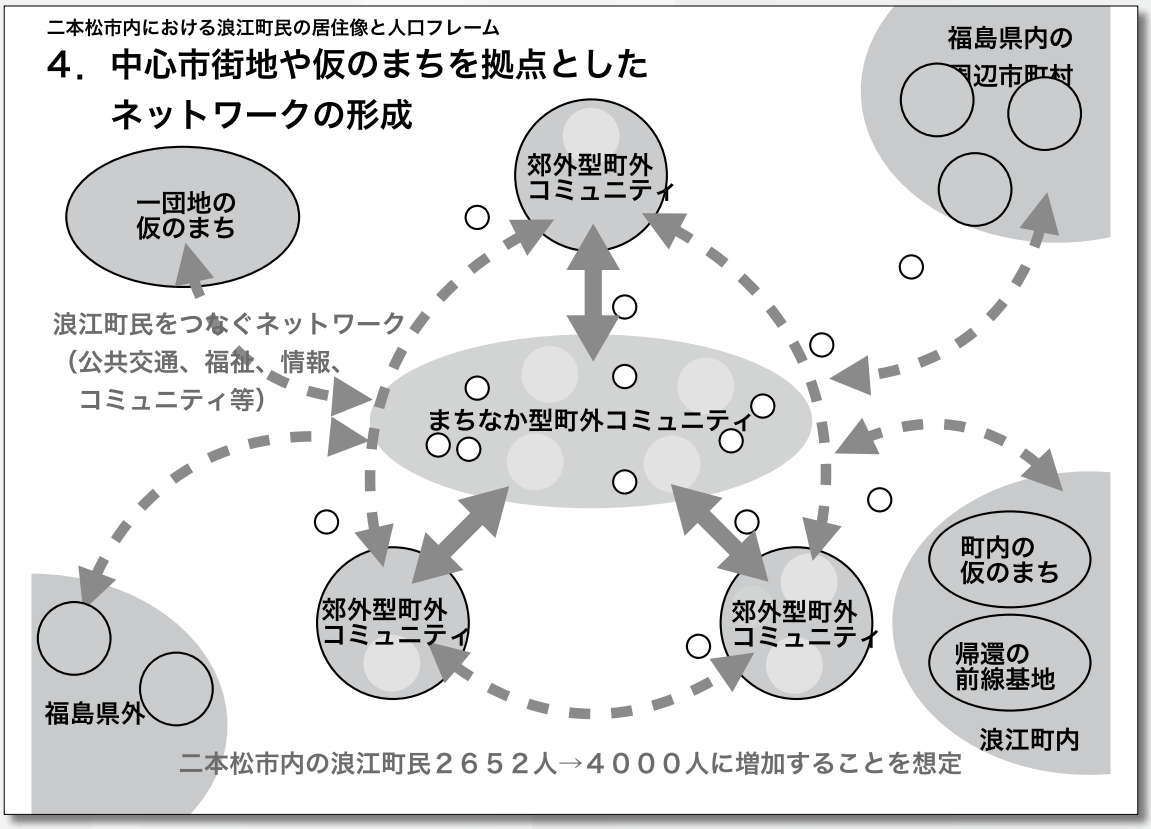


**佐藤 滋**（さとう しげる）
早稲田大学 理工学術院教授／総合研究機構 都市・地域研究所所長

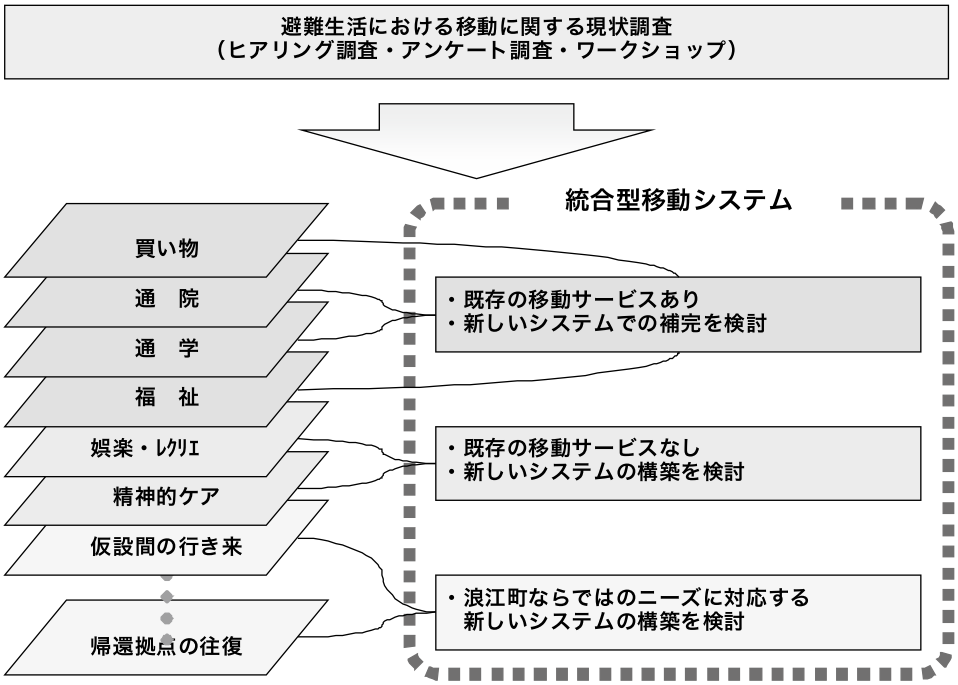
自治体、市民組織と実践的な共同研究を行い、大学と社会、市民と専門家が連携するまちづくりの方法の確立に取り組んでいる。著書に、『東日本大震災からの復興まちづくり』（編著、大月書店、2011 年 12 月）「まちづくり市民事業」（編著、学芸出版、2011 年 3 月）、「大震災に備える 1，2」（編著、日本建築学会）など。現在、放送大学客員教授、これまでに日本建築学会会長、自治体学会代表運営委員など。



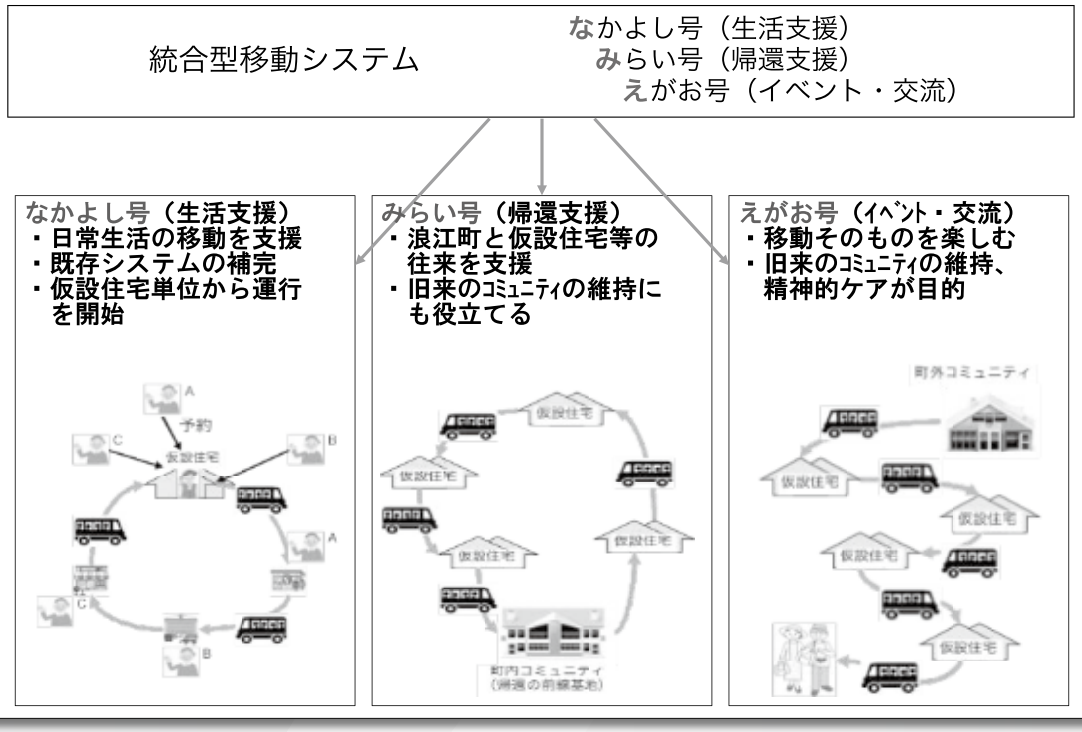

二本松市内における浪江町民の居住像と人口フレーム
4．中心市街地や仮のまちを拠点とした
ネットワークの形成
福島県内の
周辺市町村
一団地の
仮のまち
郊外型町外
コミュニティ
浪江町民をつなぐネットワーク
（公共交通、福祉、情報、
コミュニティ等）
まちなか型町外コミュニティ
町内の
仮のまち
帰還の
前線基地
浪江町内
郊外型町外
コミュニティ
郊外型町外
コミュニティ
福島県外
二本松市内の浪江町民２６５２人→４０００人に増加することを想定

ワークショップの様子

## 【統合型移動システムの概念】




## 【統合型移動システムの全体イメージ】

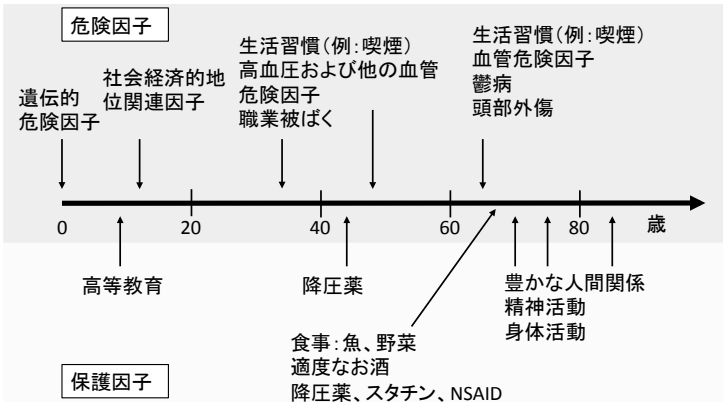


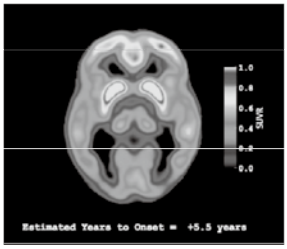
# 「認知症予防のための コミュニティの創出と効果検証」

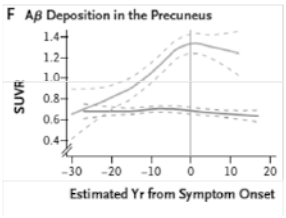
National Center for Geriatrics & Gerontology

## ➢認知症の危険因子と保護因子

高齢期には豊かな人間関係を通した活動的なライフスタイルが認知症予防に有効



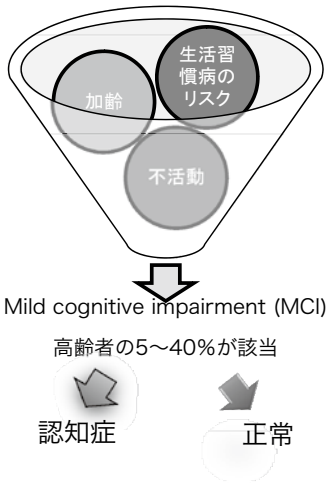

Fratiglioni L, *Lancet Neurol* 2004.

Bateman RJ, *NEJM* 2012.

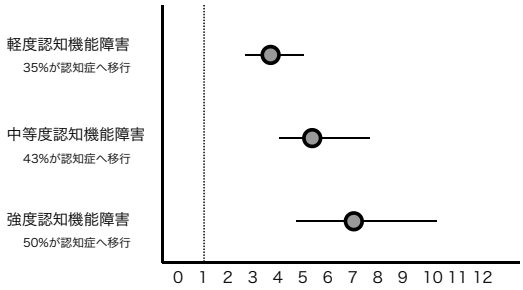
National Center for Geriatrics & Gerontology

## ➢MCI予防による認知症発症遅延

認知症予防のためにはMCIからの脱却が重要




3年間の追跡調査による認知症移行への相対危険度
(N=1,435)




認知機能が向上した者のパーセント
軽度　：25%
中等度：27%
強度　：27%

Palmer K, Am J Psychiatry 2002

しまだ　ひろゆき
**島田 裕之**
独立行政法人国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
自立支援開発研究部 自立支援システム開発室 室長

2003 年北里大学大学院博士課程修了（リハビリテーション医学）、東京都老人総合研究所入職。Prince of Wales Medical Research Institute（Sydney, Australia）客員研究員、日本学術振興会特別研究員、東京都健康長寿医療センター研究所を経て、現在は国立長寿医療研究センターに所属。専門領域はリハビリテーション医学、老年学。認知症予防や寝たきり予防を目指した高齢者の健康増進のための効果的なプログラムの作成と効果検証を実践している。

National Center for Geriatrics & Gerontology

## ➢介護予防へ向けた二次予防対策

機能健診によるMCIの発見と介護予防事業への参加が重要

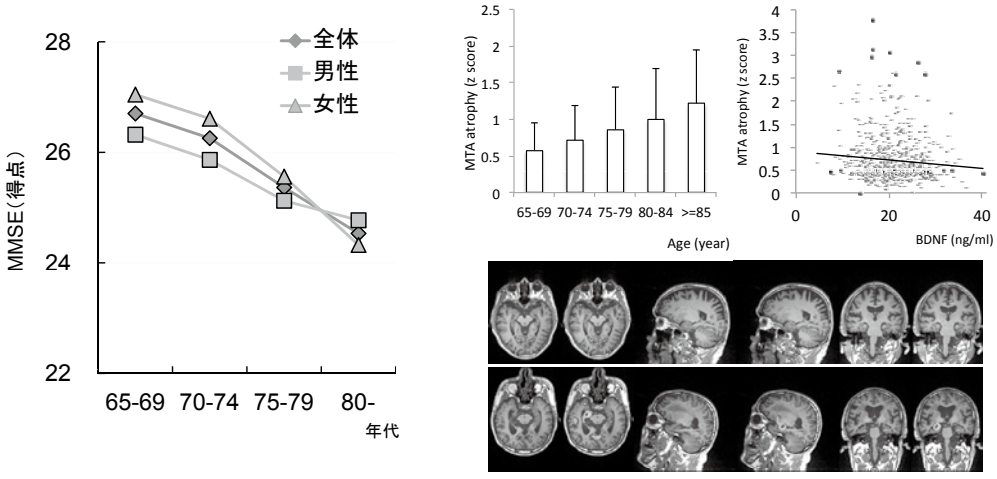
高齢者機能健診

介護予防事業 **運動教室・学習教室**

National Center for Geriatrics & Gerontology

## 認知機能と脳容量の加齢に伴う変化

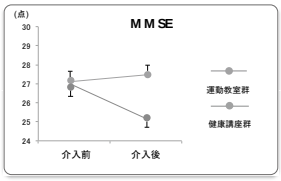
加齢とともに認知機能、脳容量は低下する

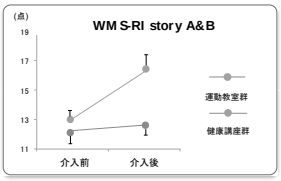


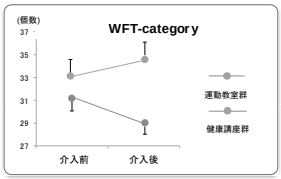
National Center for Geriatrics & Gerontology

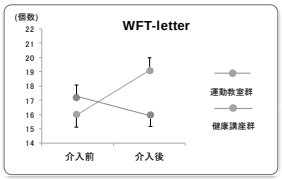
## 活動的なライフスタイルによる認知機能の変化

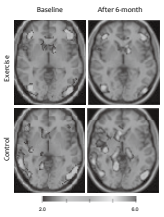
活動的なライフスタイルは認知機能や脳萎縮予防に効果的

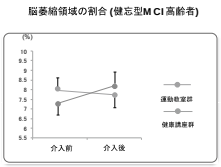



National Center for Geriatrics & Gerontology

## 共助関係の構築によるコミュニティの創出

認知症予防の継続した取り組みのためには共助関係による地域力の向上が必要

National Center for Geriatrics & Gerontology

## 認知症予防の活動に関する周知

認知症予防のための取り組みを広く周知する

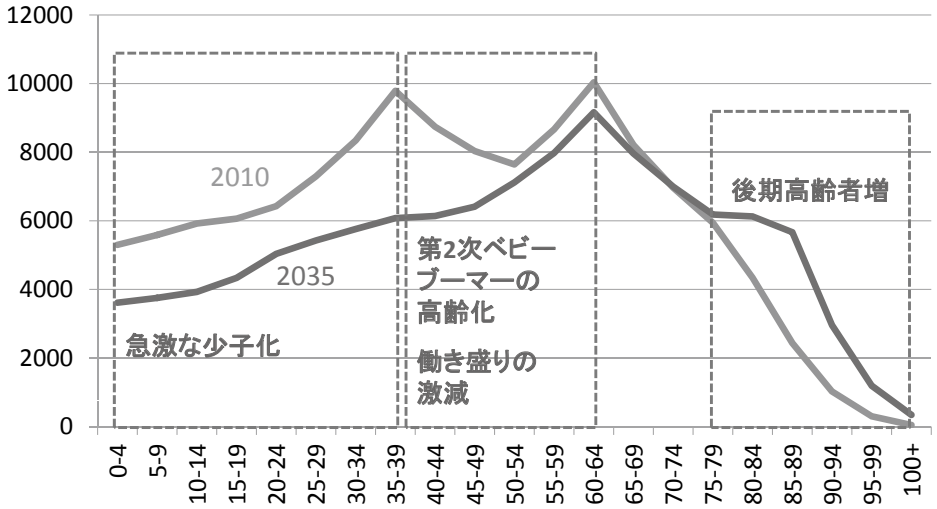
National Center for Geriatrics & Gerontology

## 到達目標

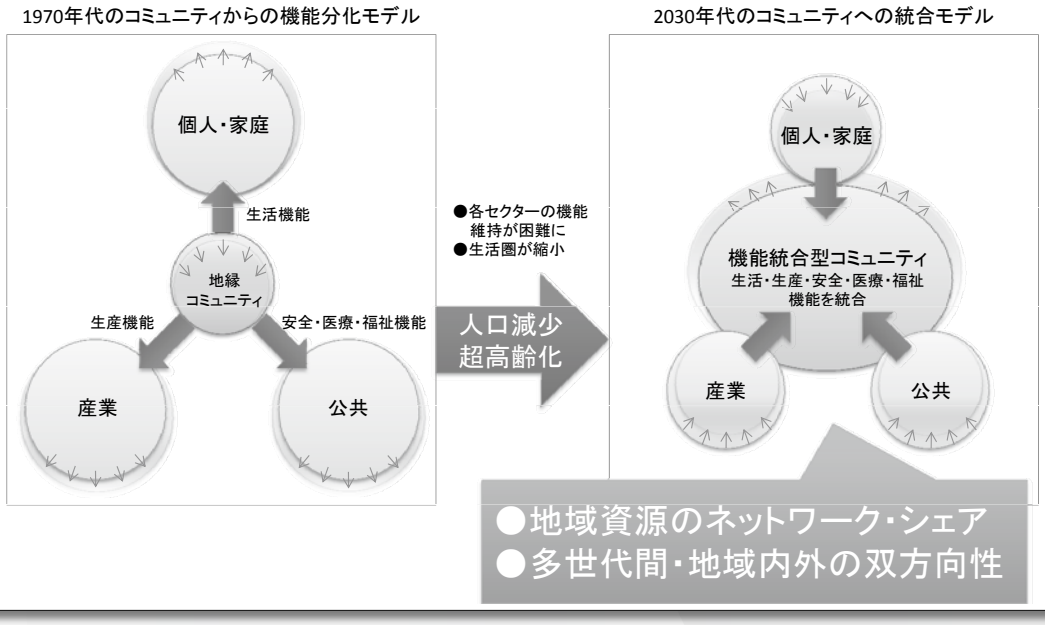
1. MCIスクリーニングシステムと、人材育成プログラムを開発する
2. 認知機能向上に有効な方法を明らかにする
3. 認知症やその予防に対する理解をコミュニティ全体で高める

# 「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」

## 2030年代の日本人口（単位：千人）




## 目指すべき社会像
### 生活に密着した1万人コミュニティへの機能統合



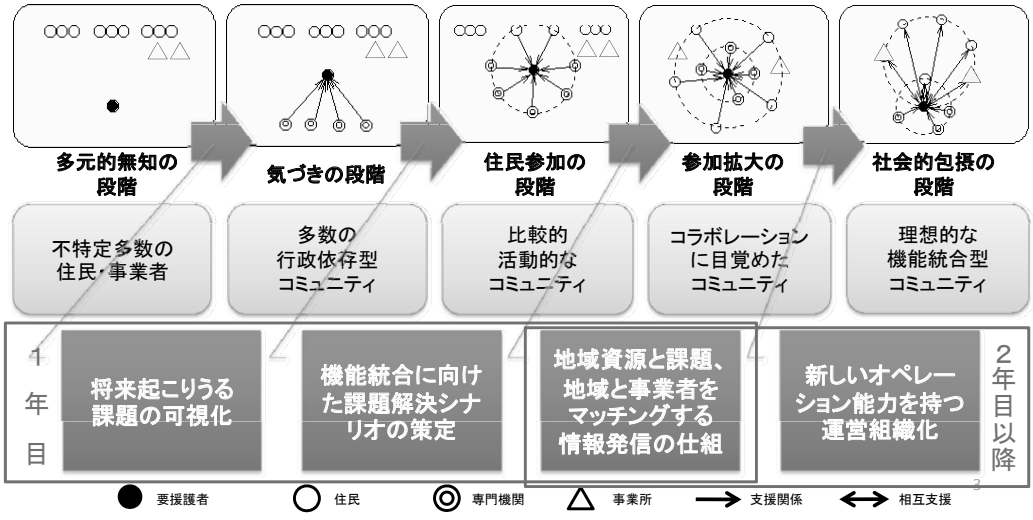
**小川 全夫**（おがわ たけお）

特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター理事長／熊本学園大学教授

1970 年九州大学大学院文学研究科修士課程修了。1996 年久留米大学博士（文学）号取得。宮崎大学、山口大学、九州大学大学院人間環境学研究院、山口県立大学大学院を経て熊本学園大学社会福祉学部教授。特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター理事長。福岡市アジア都市研究所副主幹研究員。九州経済調査協会研究委員。アジア太平洋アクティブ・エイジングコンソーシアム創始者。

## エンパワメント型のコミュニティ形成

- コミュニティの段階に応じて、次の段階移行に必要なエンパワメントを提供するための方法論の確立






## 我々が開発する社会技術

① 超高齢社会に向けて対応すべき課題、地域資源の発見スキーム

② 地域住民等の意識変容を促すエイジング・イマジネーションゲームの開発

本年度

③ エイジング企業フォーラム（仮称）の設立

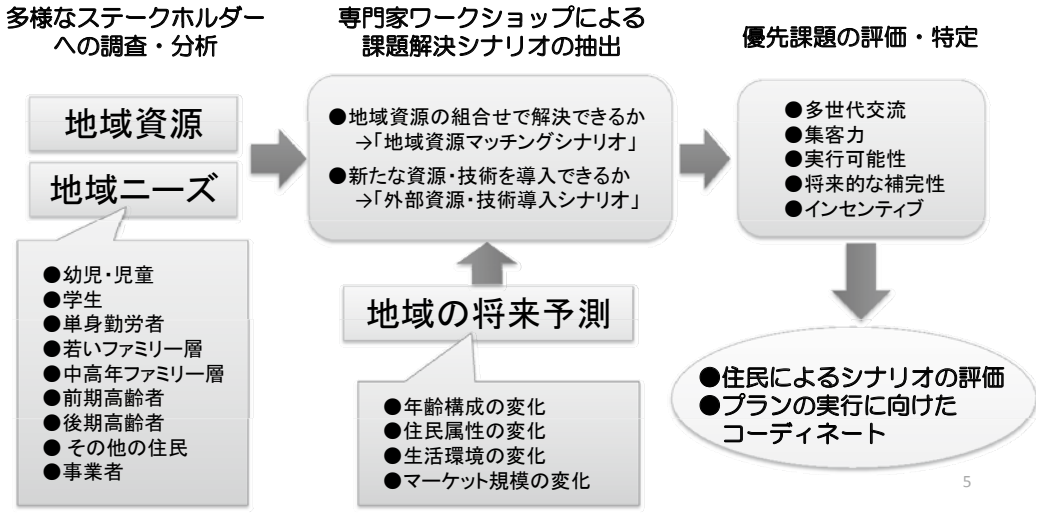
④ 地域資源とニーズをマッチングする双方向型の情報発信の仕組み

⑤ クラブ型コミュニティの形成

次年度以降

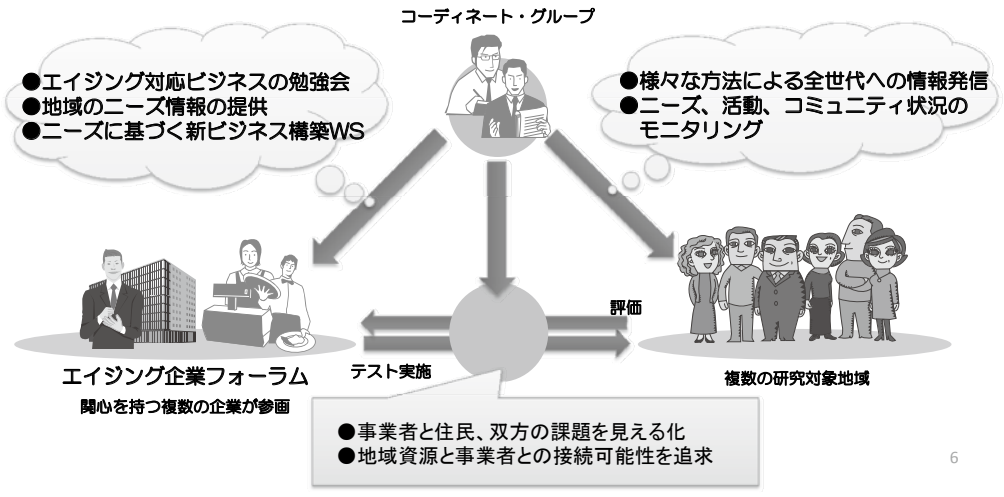
# 地域課題・資源の発見スキーム

- 2030年代の機能統合型コミュニティ形成に向け、どの「テーマ」「ステークホルダー」へ介入していくべきか、優先順位をつけるためのスキーム




# エイジング企業フォーラム（仮称）と地域住民とのマッチング・イメージ

- 地域と企業とのサービスを通じた双方向対話を促進



# 研究フィールド（初年度2地域～）

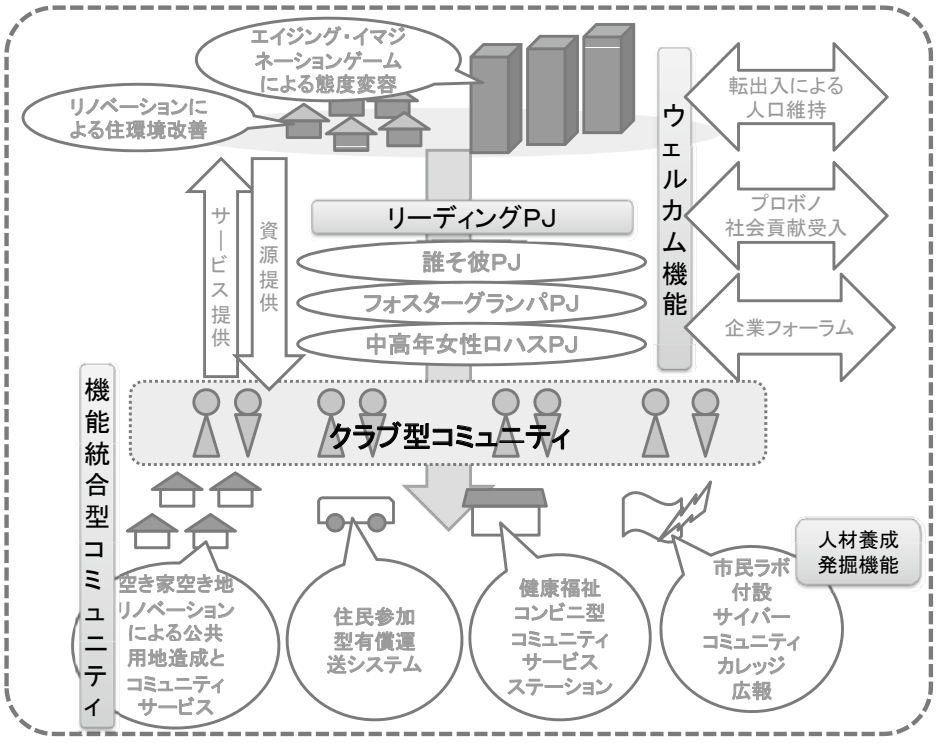
## 1. 美和台小学校区（福岡市東区）

- 人口：15,839人　高齢化率：22.3%
- 東区の端に位置する40年前開発の戸建団地
- 標高差が大きく坂が多い地形
- 活発な自治会活動、多様なモデル事業
- 高齢者が中心で世代間意識差も

## 2. 金山小学校区（福岡市城南区）

- 人口：8,130人　高齢化率：25.9%
- 城南区中央に位置、戦後開発の住宅団地
- 賃貸・分譲マンションと戸建混在
- 独居高齢者の孤独死が問題化
- 若い単身・ファミリーの移動が多い

## 機能統合型コミュニティの展開構想（研究フィールドのニーズ・資源をもとに）



# 平成 22 年度
# 採択プロジェクト
# 成果報告


●「在宅医療を推進する地域診断標準ツールの開発」…… 40 ～ 43
**太田 秀樹**　（医療法人アスムス 理事長）

●「新たな高齢者の健康特性に配慮した生活指標の開発」…… 44 ～ 47
**鈴木 隆雄**　（国立長寿医療研究センター 研究所長）

●「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」…… 48 ～ 51
**小川 晃子**　（岩手県立大学 社会福祉学部教授・地域連携本部副本部長）

●「セカンドライフの就労モデル開発研究」…… 52 ～ 55
**辻 哲夫**　（東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

# 「在宅医療を推進する地域診断標準ツールの開発」

## 問題意識

■病院中心のヘルスケアシステムの限界
■国民意識の変化
住み慣れた場所で、尊厳ある最期を

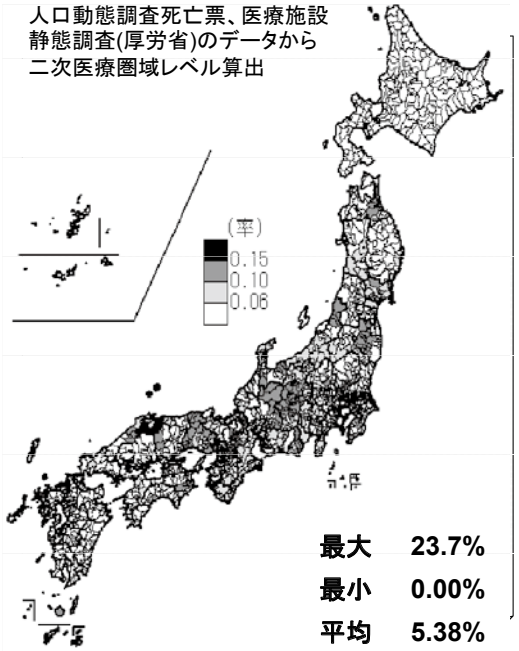
国「在宅医療推進」
①法制度から牽引
②地域包括ケアシステム提唱

同質の在宅医療を栃木市と結城市で展開
⇒推進・普及に地域間格差

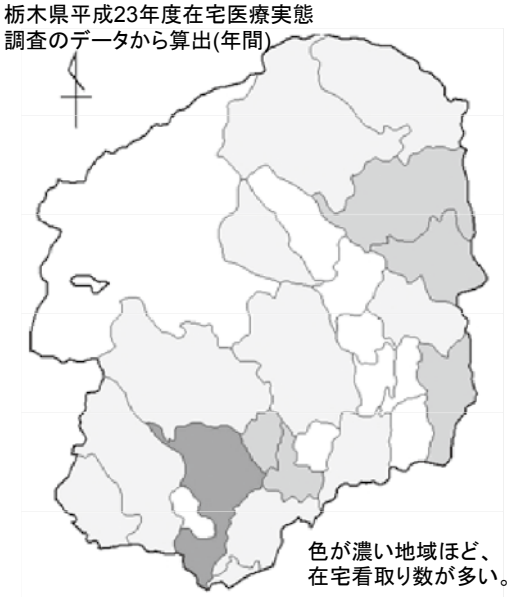
**医療だけではなく、介護・福祉・行政・コミュニティも含めた在宅療養支援の評価が必要**

## 在宅看取りと地域間格差

9月の在宅看取り率 (2008)




栃木県 (2012)
人口1万人当りの在宅看取り数



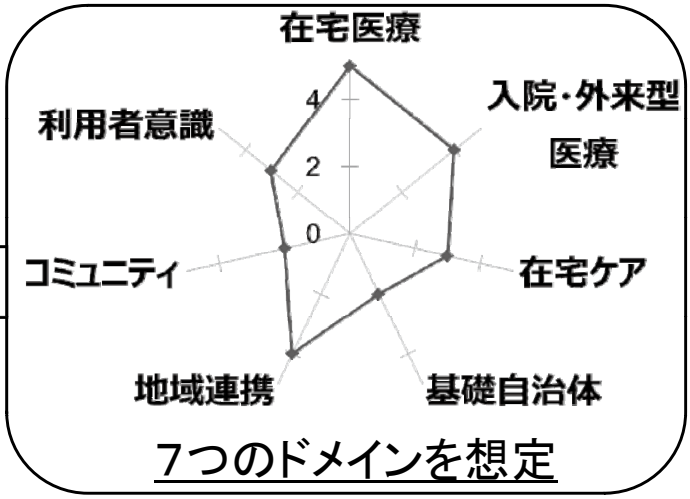
**太田（おおた） 秀樹（ひでき）**
医療法人アスムス 理事長

'53 年奈良市生まれ。自治医科大学大学院修了後、同大整形外科医局長・専任講師を経て、'92 年「おやま城北クリニック」を開業し、在宅医療に力を入れる。訪問看護を機軸に 24 時間・365 日対応する在宅ケアシステム構築に尽力。医学博士・日本整形外科学会認定専門医・麻酔科標榜医・介護支援専門員。（社）全国在宅療養支援診療所連絡会事務局長、（NPO）在宅ケアを支える診療所市民・全国ネットワーク副会長、日本在宅医学会幹事、全国知事会頭脳センター委員など。羽田澄子監督ドキュメンタリー映画「終わりよければすべてよし」出演。

## 地域診断標準ツール

・在宅医療推進の課題を多角的に抽出、地域を把握するツール作り⇒統計分析を根拠
・基礎自治体を焦点に、行政担当者の活用想定

基本版
(渉猟可能なデータ)
と
発展版
(実態調査)




7つのドメインを想定

## 基本版原案
## →渉猟可能なデータをもとに、重回帰分析により検証

### Ⅰ. 在宅医療

**在宅医療提供診療所率**
・在宅医療サービス実施診療所数÷総診療所数

**訪問看護ステーション数**
・緊急時訪問、24時間対応、重症者対応等の加算申請訪問看護ステーション施設数

### Ⅱ. 入院・外来型医療

**退院調整施設整備率**
・退院調整施設整備有床施設÷総有床施設

**リハビリテーション提供体制**
・人口補正したリハ職員数（PT/OT/ST）

### Ⅲ. 在宅ケア

**居宅介護支援事業所評価**
・特定事業所加算(1)申請施設数÷総居宅介護支援事業所数

**居宅介護支援体制**
・緊急時対応可能訪問介護施設率、および、口腔機能改善・サービス提供体制強化通所介護施設率を加算

**Ⅳ. 基礎自治体**

**支援活動実施状況**
・会議への参加、認知症サポート養成講座開催数等、具体的な活動状況

**関連会議開催数**
・介護保険関連会議、介護保険実施体制会議等、会議開催数

**Ⅴ. 地域連携**

**会議への平均参加機関数**
・行政主催の会議への参加機関数

**連携加算状況**
・各種連携加算の算定状況

**Ⅵ. コミュニティ**

**公民館などの集いの場の数**
・既存データとして、公民館数を参照

**関連NPOの数**
・保健・医療・福祉分野におけるまちづくり分野関連のNPO数

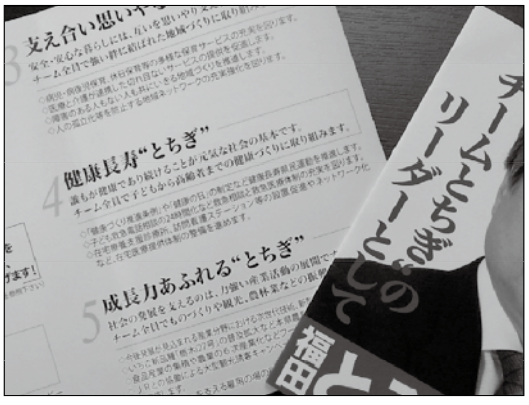
**Ⅶ. 利用者意識**

**高齢者用設備設置住宅率**
・高齢者向け設備が設置済みの住宅率
⇒在宅ケアへの意識の代替指標

**介護サービス活用状況**
・介護保険関連の費用、給付費から、サービス活用状況を評価し、指標化

## 地域での活動(2012年度)

栃木県栃木市と茨城県結城市をフィールド




1ー栃木市
◎栃木市と地区医師会
共同で在宅医療推進協議会の立ち上げへ
医療ー介護連携の足掛かり

＜背景＞
◎栃木県行政
・実態調査実施
・知事のマニフェスト
在宅医療推進盛り込む
「医療と介護が連携した切れ目ないサービス」
◎県内医師会
県医師会在宅療養支援診療所・病院連絡会発足

## 地域での活動(2012年度)

<u>2ー結城市</u>

◎地域ケア研究会(CTI) ⇒
・専門家中心の勉強会
・テーマ「食と尊厳」
⇒RISTEXから独立して運営

2013年、市民フォーラム開催
＜文化づくり＞
地域医師会は消極的

アクションを通して

**基礎自治体、医師会など上部組織の理解・参加重要**
**課題：上部団体の参加促進・連携づくり、住民の意識向上**

## まとめ

- **地域診断標準ツールの作成**
- **地域活動→上部組織への働きかけの重要性**
  **「点から面に」**
- **栃木県在宅医療実態調査から課題の背景、解決策探る**

- **市民啓発活動の実施**
  **・啓発活動の重要性**
  **・無関心層の動員の難しさ**

- **下野新聞「終章を生きる」**
  **連載開始後、問い合わせ多数。**
  **潜在的ニーズ**

**連載(50 回)(2011.12～2012.6)**
**第31回「ファイザー医学記事賞」優秀賞**
**第1回「日本医学ジャーナリスト協会賞」大賞**

# 「新たな高齢者の健康特性に配慮した生活指標の開発」

## コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
### （第2回領域シンポジュウム）

**「新たな高齢者の健康特性に配慮した生活機能指標の開発」**

鈴木隆雄　国立長寿医療研究センター
平成25年2月27日

RISTEX 社会技術研究開発センター
Research Institute of Science and Technology for Society

## 新しい活動能力についての考え方

2

より複雑、より高度

新しい活動指標
より健康

老研式活動能力指標
（高次生活機能）
虚弱状態

Activity of Dairy Living
( ADL)
要介護状態

より活動的な生活自立

家庭生活自立

身辺自立

一人暮らし高齢者が自立し、活動的に暮らす

家庭内で日常生活を自立して行う

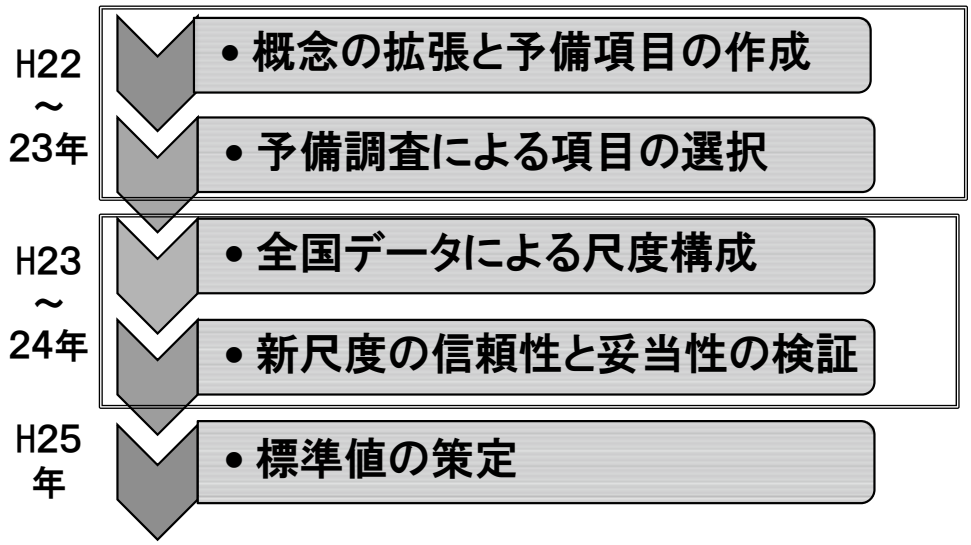
家庭内で自分の世話を自立して行う

より単純、簡単

すずき　たかお
**鈴木 隆雄**
独立行政法人国立長寿医療研究センター 研究所長

東京都老人総合研究所副所長を経て、現在 国立長寿医療研究センター研究所長。専門は老年学、老年医学、疫学。特に高齢者の生活機能の維持向上に関連する要因を特定するための長期縦断研究に携っている。老年症候群や転倒・骨折の予防対策および介護予防にも力を入れている。

## 開発のプロセス



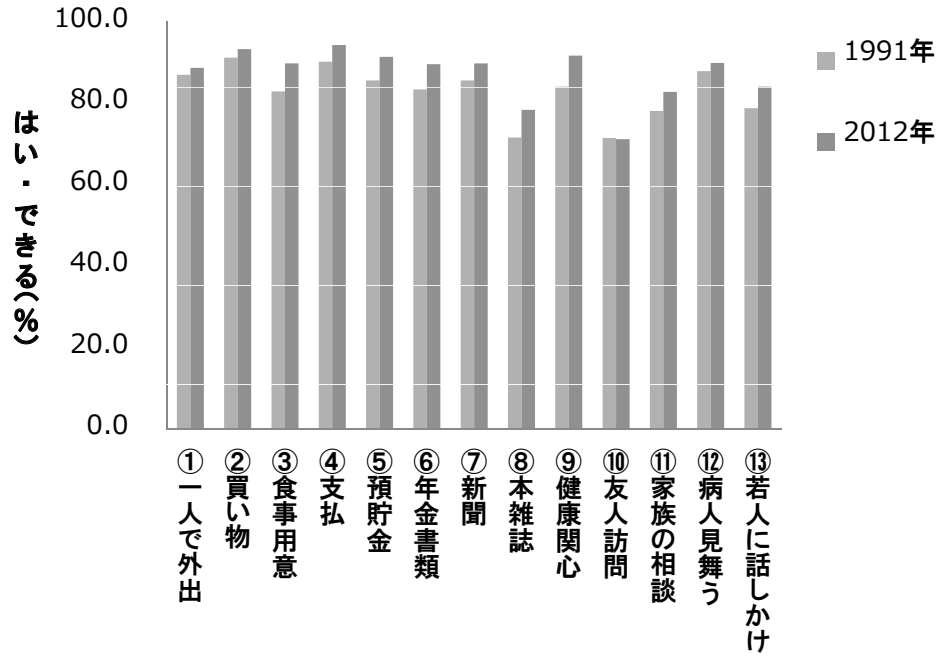

## H24年全国調査の概要

□ **【対象】**

◘ **2012年に全国の65-84歳の方，2000名を対象して配票留め置き調査を実施した．参加者は1333名（男性631名，女性702名　参加率66.6%）**

| | 2012年<br>(N=1333) |
|---|---|
| 対象地域 | 全国調査 |
| 対象年齢 | 65歳以上 |
| 抽出法 | 層化二段階抽出法 |
| 回収率 | 66.6% |
| 回収法 | 配票留め置き |
| 老研式総得点 | 11.3±2.7 |

# 老研式活動能力指標の分布




5

# 結果のまとめ

6

**老研式得点は…**

- **性差、年齢、地域差等があるものの、**
- **開発当時に比べ明らかに現代高齢者でより高い得点（13点満点の割合40%→50%に増加）**

**☞高齢者自身が元気に？ 栄養、体力、疾病等**

**☞高齢者を取り巻く環境が変化？**
**家電製品、ICT、ATM、移動手段、情報、流通**

**新指標開発の必要性**

## 最終的な指標を構成する尺度項目の要件

- 通過率が適切なこと(20%以上、81%未満)
  - 老研式よりもよりレベルの高い活動能力を検討するため
- 地域やライフスタイルの影響をできるだけ排除
  - 性差:φ係数が0.3以上 →1項目
  - 地域差:φ係数が0.3以上 →0項目
- 基準となる老研式活動能力指標合計得点との関連
  - ポリシリアル相関:0.5以下 →4項目
  - ピアソンの相関係数:絶対値で0.3以下 →5項目
- 項目の精度:6)IRT項目情報量曲線:おおよそ0.2以下 →10項目

## 研究計画遂行のための予定

- 全国標準値を策定するための調査(H25年8月まで)
  - 平成25年4月ごろ実施の予定
  - 新活動能力指標と老研式を実施する。
- 最終尺度の信頼性、妥当性の検討(H25年8月まで)
  - 平成24年度の全国調査データを用いて
  - 構成された尺度と、体力、社会的ネットワーク、社会参加、well-being、プロダクティビティへの志向性、ICTの利用状況との関連から尺度の妥当性を検討する。
- 新活動能力指標のマニュアル作成(PJ終了までに)
  - 新尺度の、男女別、前期・後期別、全国標準値と分布
  - 新尺度と老研式の対応および統合スコアリング

# 「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」

平成24 年度　戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」

## 「ICT（情報通信技術）を活用した生活支援型コミュニティづくり」

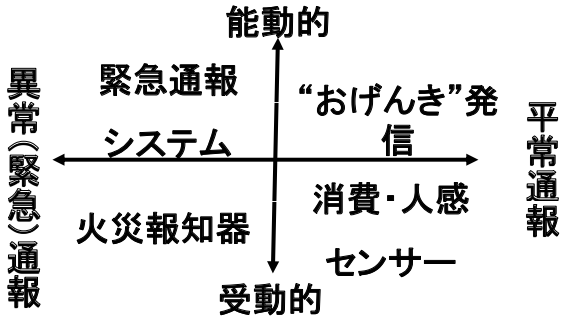
平成25年2 月27日第2回領域シンポジウム

研究代表者：岩手県立大学
社会福祉学部・　教授
地域連携本部・副本部長
小川晃子

1

## 基盤となる「おげんき発信」の取り組み

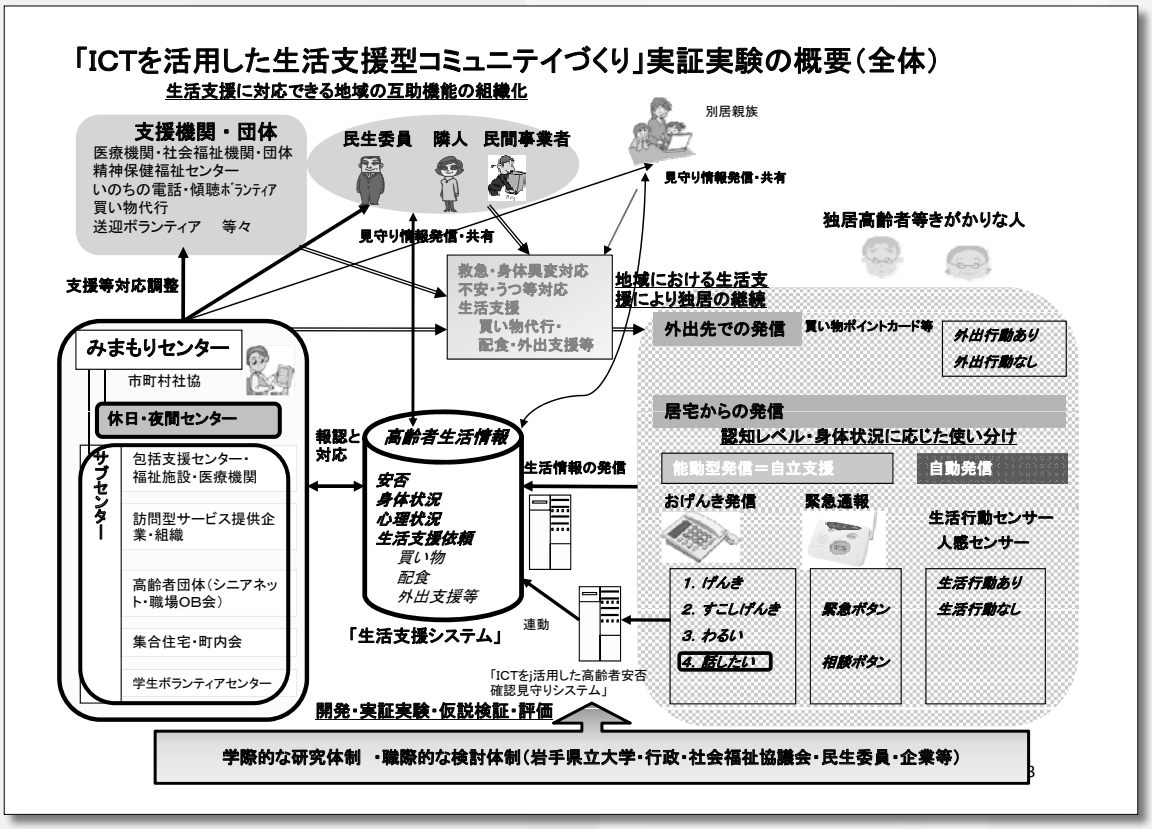
- 高齢者が能動的に「今日もげんきです！」と家庭用の電話機から発信する仕組み
- 岩手県立大学のプロジェクトが地域と連携し開発
- 平成１５年度から川井村において、Lモード電話機を使って実証実験
- 平成21年度から、岩手県・岩手県社会福祉協議会とともに、家庭用の電話機から発信する仕組みを実証実験
- 平成22年度から岩手県社協と青森県社協が、市町村社会福祉協議会を見守りセンターとして事業化

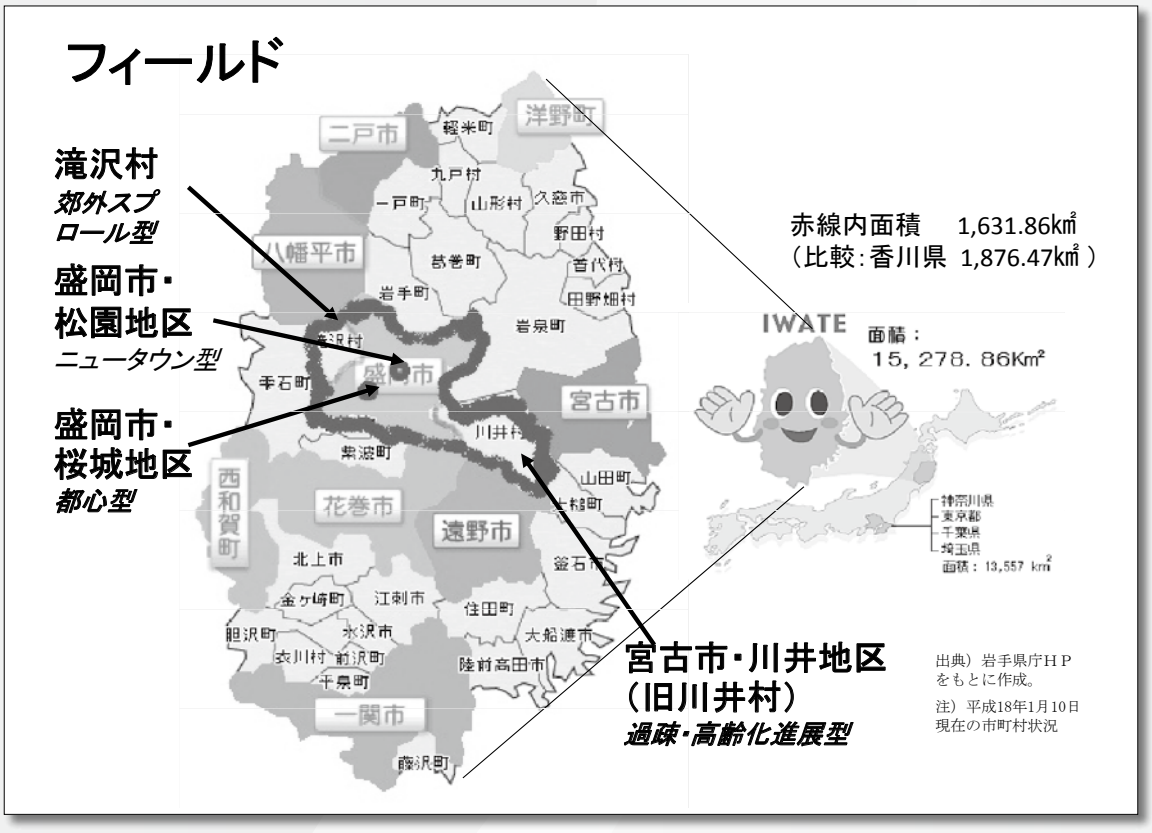


## 小川 晃子（おがわ あきこ）

岩手県立大学 社会福祉学部教授・地域連携本部副本部長

東京のシンクタンクで研究員業務に就きながら 1994 年日本社会事業大学社会福祉学研究科修士課程修了。1998 年に開学した岩手県立大学社会福祉学部の講師に転職。2006 年博士（心理学）取得。2007 年Ｌモードを活用した安否確認システムで日経地域情報化大賞の日本経済新聞社賞を受賞（共同）。2008 年教授、2010 年地域連携本部副本部長（兼務）。主著「高齢者への ICT 支援学」川島書店（2006 年）。



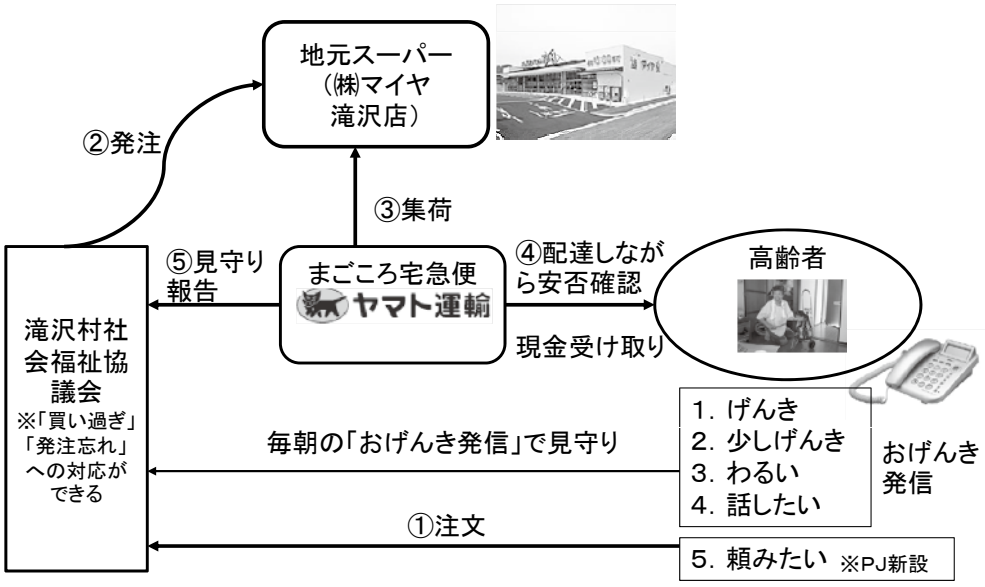
## フィールドにおける進捗状況

| 地域 | 地域性 | みまもりセンター（モニター数） | 生活支援の方策 |
|---|---|---|---|
| 滝沢 | 郊外スプロール型<br>人口5万人の村。岩手県立大が立地し、行政の協力度が高い | 社会福祉協議会（50） | 民生委員との連携、有償・無償のサービス連携 |
| | | 滝沢第２みまもりセンター【緊急通報一体型】（20） | 緊急通報との一体化を図り、民生委員による生活支援と連携 |
| | | 川前みまもりセンター（21） | 学生ボランティアセンターの見守りや雪かき支援等と連携 |
| 松園 | ニュータウン型<br>昭和40年代から開発された人口約2万人の盛岡市郊外の団地 | 社会福祉法人育心会（16） | 民生委員との連携。社会福祉法人が受託している配食・ホームヘルパーによる生活支援と連携。 |
| 桜城 | 都心型<br>盛岡駅前で集合住宅を中心に孤立死対策に取り組んでいる地域 | 盛岡駅西口地域包括支援センター（17） | 民生委員との連携。<br>今後は、マンション管理人室をみまもりセンターにする案や、宅配便による買い物代行との連携も検討中。<br>盛岡市と市営住宅でのセンサー実験開始。 |
| 宮古市川井 | 過疎・高齢化進展型<br>旧川井村。東京23区の面積に約3千人居住。高齢化率40%超。 | 社会福祉協議会支所（38） | 民生委員によるサブセンターができ、家業（米屋）による買い物代行支援。<br>患者送迎バス等との連携で交通弱者への支援策を検討中。 |

5

## 滝沢村での取り組み例
## ①川前地区

## 滝沢村での取り組み例
## ②買い物支援策（社会実験準備中）




# PJ終了後の継続・成果普及

①岩手県・青森県内では社会福祉協議会の事業と連携し継続・発展

②震災復興研究に成果移転

仮設住宅等における孤立防止と生活支援・コミュニティの再構築（釜石・田老・大槌等）

③同じ領域の他PJとの連携（高知県梼原等）

④「おげんき発信」、「緊急通報システム」、「センサー」との一体化は、携帯電話やLANを利用して、他地域で展開予定

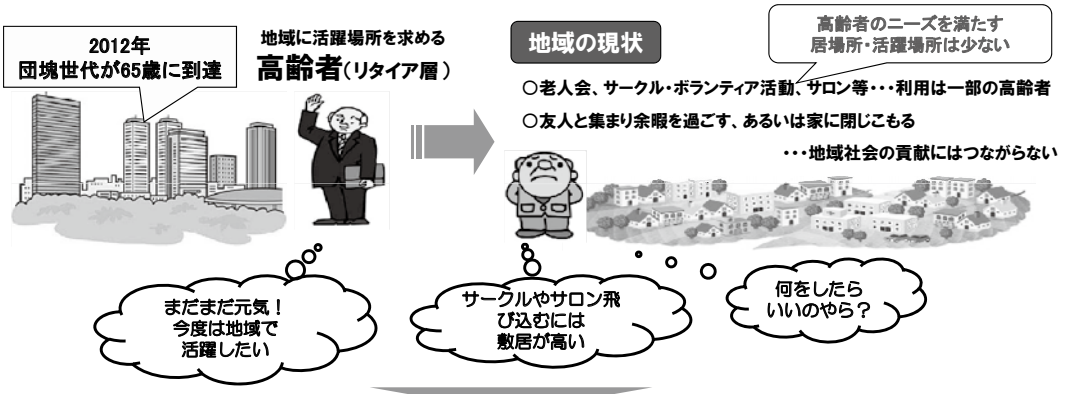
⑤買い物支援策は、ヤマト運輸の「まごころ宅急便」として広域で展開中

8

# 「セカンドライフの就労モデル開発研究」

## 1．本プロジェクトの課題～現在進行しつつある都市部の高齢化

**都市（近郊）の急速な高齢化の問題。地域に活躍場所を求めるリタイア層に対して地域はどのような準備を行うべきか？**




**高齢者を（自然に）外に引き出す工夫、**
**地域の担い手として活躍できる環境整備が必要**

0

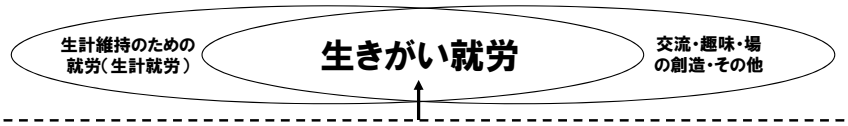
## 2．本プロジェクトの狙い～「就労」で課題を解決！

**高齢者、特に都市部リタイア層にとって最も抵抗の少ない社会参加のかたち**
**○現役時代から慣れ親しんだ生活スタイル**
**○帰属意識、社会的役割が明確に与えられる**

一方で・・・

**リタイア層のライフスタイルに応じた働き方が必要**
**○無理なく、出来る範囲で働く・・・就労時間、場所、内容の調整**
**○地域貢献、趣味を活かす、人との関わりを求める**
**・・・生計労働から「生きがい労働」へ**

**これらが両立する就労は、個人の心身の健康維持に寄与する**
**とともに地域社会の課題解決にもつながると予測**




**◎働きたいときに無理なく楽しく働ける ＋ ◎地域の課題解決に貢献できる**

1

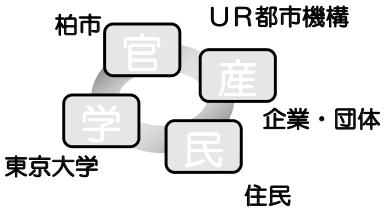
辻（つじ） 哲夫（てつお）
東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授

1971 年東京大学法学部卒業後、厚生省（当時）に入省。老人福祉課長、国民健康保険課長、大臣官房審議官（医療保険、健康政策担当）、官房長、保険局長、厚生労働事務次官を経て、2008 年 4 月から田園調布学園大学　教授、2009 年 4 月から東京大学高齢社会総合研究機構 教授を務める。現在、東京大学高齢社会総合研究機構　特任教授。厚生労働省在任中に医療制度改革に携わった。著書として、「日本の医療制度改革がめざすもの」（時事通信社）等がある。

## 3. プロジェクト「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」の概要

**体制**

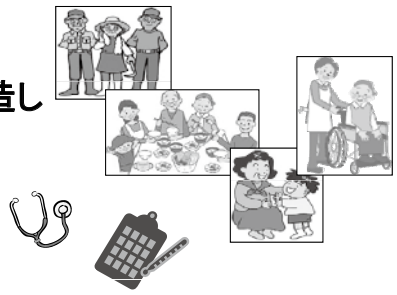
**柏市、UR都市機構、東大、柏市内に拠点を持つ株式会社等、柏市住民が協働でプロジェクトを進める**




**目標**

**◆「農」「食」「保育」「生活支援・福祉」の4つの側面から8つの就労事業モデルを創造し持続的な事業運営の確立を目指す**

**◆当該事業が高齢者自身および地域社会に与える複線的な効果を検討する**



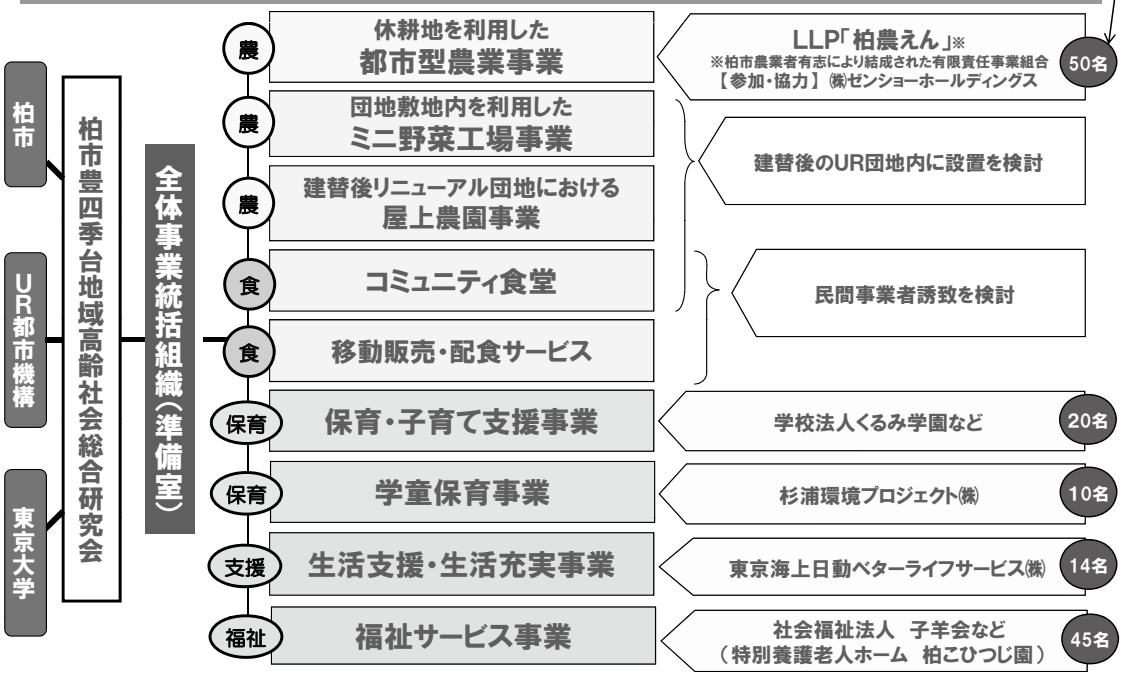
**成果**

**セカンドライフ就労事業の開発・運営のプロセスをマニュアル化他地域への普及をめざす**

2

## 4. 具体的なプロジェクト実施体制

※2012年12月現在
（現在の生きがい就労者数：のべ139名）




3

## 5. オペレーション・プロセスの概要

**1. 就労セミナー受講者の募集**
・募集チラシのポスティング
・柏市広報への掲載依頼
・地域紙誌への掲載依頼

**2. 就労セミナーの実施＜講義内容＞**
・セカンドライフの就労の進め
・高齢者就労の現状
・雇用者が高齢者に求めること
・セカンドライフの就労の新しいかたち
◇就労内容に関するアンケート

**3. 心身機能の検査**
・集団検査（身体・認知）
・個別認知機能検査
・健康チェックセンター検査

**4. 事業別就労体験・見学会**
・保育，子育て　・学童保育　・介護施設
・農業　・生活支援
・ワークシェアリング ①　ジョブコーチ

**5. 事業者による面接**
・業務の適性　・就労内容の希望

**6. 事業者による研修**
・ワークシェアリング ②　ジョブコーチ
・業務内容の指導

**7. 就労**
・高齢者と事業者との雇用契約
・ワークシェアリング ③　ジョブコーチ

4

## 6. 柏市モデル「生きがい就労事業」の実績

**柏市モデルの主な実績として挙げられること**

**見出した活路：生きがい就労事業の位置づけ**

これからの超高齢・長寿社会においては、“定年後は「地域貢献事業」（≒コミュニティビジネス）で活躍すること”を人生90年時代の生き方の基本とするように雇用市場を整備するとともに、社会教育を徹底する

＜そのために必要なこと＞
①各地域に専門の推進組織を設置
②高齢者活用・活躍モデルの開発（ワークシェアリング中心）
③事業者及び高齢者への啓発・教育
④両者のマッチングの強化

**①地域の資源を有効活用する形で地域の課題解決に資する事業開発と高齢者雇用を実現した**（雇用者のべ139名　※2012年12月現在）
－休耕地活用の高齢者就農
－学童保育・子育て支援、生活支援、福祉の領域で高齢者が活躍
－地域に必要なコミュニティ食堂の設置と高齢者雇用拡大（予定）

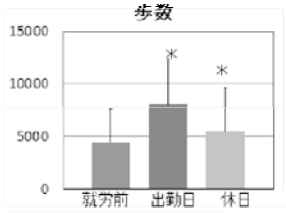
**②多様な関係者が参加するコンソーシアムによる推進体制を形成できた**
－地域の課題解決には自治体のみならず多様なステークホルダーの参加・協力が必要

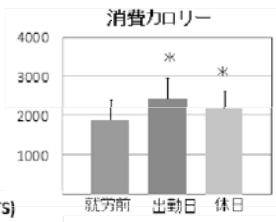
**③事業者及び地域住民（高齢者）への啓発活動の徹底とマッチング支援を実施**

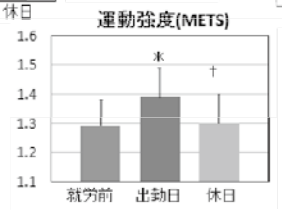
（↓取組中の課題）
**④高齢者活用・活躍モデルについて開発中**

5

## 7．就労の効果の分析（暫定版）




| | 就労前 | 出勤日 | 休日 |
|---|---|---|---|
| 運動強度 | 1.29±0.09 | 1.39±0.10* | 1.30±0.10* |
| 消費カロリー | 1897±501 | 2429±520* | 2195±439* |
| 歩数 | 4484±3157 | 7998±4392* | 5466±4185† |

n=12　平均記録日数：31.0日（就労前：10.3日、出勤日：6.4日、休日：14.3日）
†p＜0.10，＊p＜0.05　vs就労前

- 就労者の活動量記録から，就労日だけでなく、それ以外の日においても活動量が増加する傾向にあることが確認された
  - 生きがい就労は生活全般に対して良い影響を与えている可能性が示唆された
  - 運動能力や精神的健康度についても，改善傾向が見られる

・今後はより多くの人を、長期にわたって追跡して検証を続けていく

6

## 8．本PJの今後の展開について

○当該研究プロジェクトを発展させ，そのプロセス・成果を「マニュアル」におさめることにより、他地域での展開を支援（啓発）

本研究事業を通じて獲得する知見・実績
（トライ＆エラーの集積を経た成果づくり）

生きがい就労
事業開発
マニュアル

他地域へ
伝播
（一般化）

取組み1
**就労事業者の拡大**
－事業体としての採算・収支確保の検証
－成功モデルの同業他社への拡大

取組み2
**就労高齢者に対する更なる効果分析**
－就労高齢者の健康・生きがい等に与える影響分析
－地域社会の課題解決、経済活性化等に与える影響分析

取組み3
**持続的な事業推進体制の検討**
－シルバー人材センターとの連携も含めた事業の定着化について検討

7

# 平成 23 年度
# 採択プロジェクト
# ショートトーク


●「社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり」…… 58 ～ 59
**中林 美奈子**（富山大学大学院医学薬学研究部 准教授）
**ポスター番号：01**

●「『仮設コミュニティ』で創る新しい高齢社会のデザイン」…… 60 ～ 61
**大方 潤一郎**（東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授）
**ポスター番号：02**

●「高齢者の虚弱化を予防し健康余命を延伸する社会システムの開発」…… 62 ～ 63
**新開 省二**（地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長）
**ポスター番号：03**

●「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」…… 64 ～ 65
**寺岡 伸悟**（奈良女子大学文学部人文社会学科 准教授）
**ポスター番号：04**

●「高齢者による使いやすさ検証実践センターの開発」…… 66 ～ 67
**原田 悦子**（筑波大学人間系心理学域 教授）
**ポスター番号：05**

# 「社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり」

## 研究開発プロジェクトの概要

### 1. 研究背景

■都市中心部（まちなか）で進展する高齢化の問題。まちなかの魅力である「賑わい」を基盤とした健康支援のあり方が課題である。

■まちなか高齢者の健康課題
まちなかに住んでいても、生活圏は町内会程度。その理由は、

| | |
|---|---|
| ①歩行が不自由 | ・足（腰・膝）が痛い<br>・歩くと疲れる<br>・長時間歩けない/立っていられない |
| ②外出意欲の低下 | ・おっくう<br>・行きたいところがない |

■高齢者の健康増進要因である「外出」と「交流」の促進を引き出すための、まちなかの「賑わい」を生かした工夫や環境整備が重要である。

## 研究開発プロジェクトの概要

### 2. 富山県富山市のまちづくり

■公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

## 研究開発プロジェクトの概要

### 3. プロジェクトの目標

コンパクトシティを標榜する富山県富山市中心市街地を対象に、本PJで開発中の「歩行補助車」をツールとして活用することで、

元気なお年寄りはもちろん、身体が弱くなったお年寄りも積極的に街に出て、生活を楽しむことのできる歩行圏コミュニティを形成する。

歩行補助車が高齢者の生活を助け、その地域で見慣れた風景になる。それが私たちが目指す高齢社会のデザインである。

## 研究開発プロジェクトの概要

### 4. 対象コミュニティ①

**星井町地区**

■富山市中心商業地区に隣接

■商業／住宅地区

■人口データ（平成22年9月末）

【人口】2677人

【世帯数】1212世帯

【高齢者割合】33.3%（市平均24.2%）

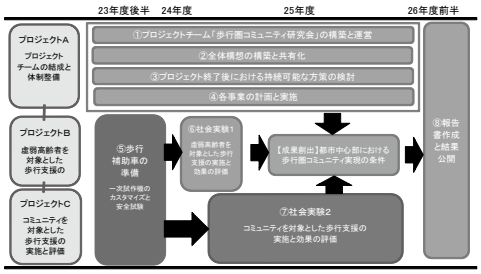
【一人暮らし高齢者割合】9.1%（市平均7.2%）

【長寿会会員数】約500人

## 研究開発プロジェクトの概要

### 4. 対象コミュニティ②（星井町地区）

## 全体計画




## 進捗状況（H24年度）

### 1. 富山大学歩行圏コミュニティ研究会

■富山大学、富山市行政、星井町地区住民、その他でプロジェクトチーム「ホコケン」を組織し、全プロジェクトを協働で進める。

| 大学 | 富山市行政 | 地区 | その他 |
|---|---|---|---|
| 理事・副学長 | 副市長 | 自治振興会 | 地元企業 |
| 医学部看護学科 | 都市整備部 | 長寿会（福寿会） | その他 |
| 芸術文化学部 | 福祉保健部 | 長寿会（白西会） | |
| 人間発達科学 | 環境部 | 長寿会（西鳳会） | |
| 工学部 | 富山市市保健所 | 長寿会（三寿会） | |
| 地域連携推進機構 | 星井町地区センター | 長寿会（星寿会） | |
| 学生 | 角川介護予防センター | 長寿会（万寿会） | |
| | （株）まちづくりとやま | 長寿会（宝来会） | |

ホコケン　ホコケン　ホコケン　ホコケン

## 進捗状況（H24年度）

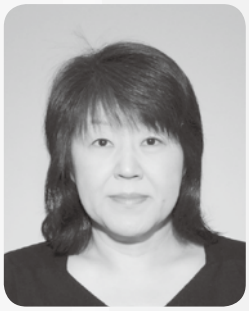
### 2. 歩行補助車

一次試作機

・カスタマイズ
立ち上がり機能
段差低減機能、
水平スタッキング機能
・安全試験

新型歩行車

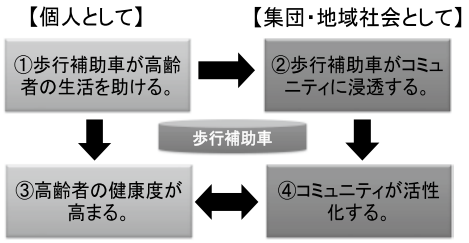
なかばやし　みなこ
**中林　美奈子**
富山大学大学院医学薬学研究部 准教授



富山県職員（保健師）、富山医科薬科大学看護学科助手、同講師を経て、2007 年から富山大学大学院医学薬学研究部（地域看護学講座）准教授。富山大学大学院経済学研究科地域経済政策専攻修了（経済学修士）、同大学院生命融合教育部生体情報システム科学専攻修了（工学博士）。専門は公衆衛生看護。個別的な対応や個人の努力だけでは解決しない健康問題を解決するための組織的・環境的支援のあり方の探求が課題である。

## 進捗状況（H24年度）

### 3．歩行支援 （1）支援の枠組み




## 進捗状況（H24年度）

### 3．歩行支援 （2）支援の特徴

■星井町地区住民との協働

| 開催日時 | 内容 | 参加者 大学教員 | 大学学生 | 地区会長 | 行政 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 9月中頃～ | ■長寿会員対象アンケート調査 | 3 | 0 | 7 | 0 | 0 |
| | ■歩行補助車モニターの募集活動 | 10 | 5 | 8 | 5 | 3 |
| 9月29日（土）9:00-15:00 | ■モニター調査開始（事前健康測定会） | 9 | 8 | 8 | 0 | 0 |
| 10月6日（土）9:00-15:00 | ■ホコケン商談会・歩行補助車貸出 | 10 | 8 | 3 | 0 | 0 |
| 10月13日（土）9:00-15:00 | ■ホコケン相談会 | 6 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 10月20日（土）9:00-15:00 | ■ホコケン相談会 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 10月20日（土）9:00-15:00 | ■ホコケン相談会 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 10月23日（火）9:30-16:30 | ■長寿会（宝来会/三寿会）主催イベント（街歩きツアー） | 4 | 1 | 2 | 0 | 1 |
| 10月17日（土）9:00-15:00 | ■ホコケン相談会 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 11月3日（土）9:00-15:00 | ■ホコケン相談会 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 11月3日（土）13:00-17:00 | ■ホコケン主催イベント（街歩き検証会） ■ホコケン相談会 | 10 | 9 | 6 | 1 | 2 |
| 11月10日（土）9:00-15:00 | ■ホコケン相談会 | 4 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 11月17日（土）9:00-15:00 | ■ホコケン相談会 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11月17日（土）11:45-16:30 | ■ホコケン主催イベント（バスハイク） ■ホコケン模擬店 | 4 | 7 | 8 | 2 | 1 |
| 11月23日（金）14:00-18:00 | ■ホコケン主催イベント（街歩き検証会） ■ホコケン相談会 | 12 | 8 | 6 | 4 | 8 |
| 11月24日（土）10:00-16:30 | ■ホコケン主催イベント（街歩きツアー） ■ホコケン相談会 | 11 | 9 | 8 | 4 | 6 |
| 12月1日（土）9:00-15:00 | ■モニター調査終了（事後健康測定会） | 7 | 9 | 3 | 0 | 0 |

## 進捗状況（H24年度）

### 3．歩行支援 （3）歩行補助車が高齢者の生活を助ける①

■支援の概要

1．歩行補助車モニターの募集

①チラシ作製＆お誘いの声かけ

②教員・学生・会長自らが歩行補助車を日常生活の中で使う

③地区センター（公民館）に展示

2．モニター支援

①歩行補助車貸出し（2月間）

②健康測定会（期間中2回）

③健康相談会（期間中12回）

## 進捗状況（H24年度）

### 3．歩行支援 （3）歩行補助車が高齢者の生活を助ける②

■結果

1．モニター参加者

①応募者29人 ②参加者23人

2．終了時アンケートの結果

Q.歩行補助車はあなたの生活に役立ちましたか？

| 回答 | 人数 | % |
|---|---|---|
| 役に立った | 18 | 78.3 |
| まあまあ役に立った | 4 | 17.4 |
| あまり役に立たなかった | 1 | 4.3 |
| 役に立たなかった | 0 | 0 |

■体調が良くなった。こむら返りがおこらない、つま先立ちできるようになった。（82歳女性）

■荷物・重い物を持って歩けるので買い物、ゴミ出し、お寺参り、散歩等がしやすくなった。便利。（67歳女性）（88歳女性）（82歳女性）（74歳女性）（72歳女性）（88歳女性）

■楽に歩ける。他の人の手を借りず1人で歩けるので助かる。（77歳女性）（88歳男性）（85歳女性）（81歳女性）（82歳女性）

■旅行に行った。（75歳男性）（77歳女性）

■今後、足腰が弱った時のことを考える機会になった。（74歳男性）（73歳男性）

■歩いて行けるところに行きたい店（場所）ががない。（87歳女性）

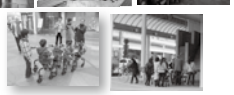
## 進捗状況（H24年度）

### 3．歩行支援 （4）歩行補助車がコミュニティに浸透する

■支援の概要

1．PRイベントの開催

| 日時 | 内容 |
|---|---|
| 10月23日（火）9:30-16:30 | ■長寿会（宝来会/三寿会）主催イベント ①「エコな乗り物で清町岩瀬を巡ろう」 ②参加者17人（うち、地区住民12人） |
| 11月3日（土）13:00-17:00 | ■ホコケン主催イベント ①「街歩きコースの設定とその検証会（第1回）」 ②参加者28人（うち、地区住民6人） |
| 11月17日（土）11:45-16:30 | ■ホコケン主催イベント ①「日頃のご恩方に感謝・称名滝までバスハイク」 ②参加者43人（うち、地区住民29人） |
| 11月23日（金）14:00-18:00 | ■ホコケン主催イベント ①「街歩きコースの設定とその検証会（第2回）」 ②参加者38人（うち、地区住民8人） |
| 11月24日（土）10:00-16:30 | ■ホコケン主催イベント ①「女子大生と行く・秋の街歩きツアー」 ②参加者51人（うち、地区住民21人 |



■結果（モニターn=23）

Q1.歩行補助車を使うことに心理的抵抗感（恥ずかしい・大げさ）はありますか？

A1.使用開始時も今もない16人（69.6%）、使用開始時はあったが、今はない7人（30.4%）

Q2.利用中、歩行補助車について声をかけられたことがありましたか？

A2.あった16人（69.6%）

Q3.利用中、積極的に歩行補助車のPRをしましたか？

A3.PRした16人（69.6%）

## 進捗状況（H24年度）

### 3．歩行支援 （5）歩行補助車が高齢者の健康度を高める

■評価方法

1．モニターを対象とした健康調査

①モニター開始時と終了時（2か月後）

②体力測定とアンケート調査

③参加者23人。「歩行補助車が生活に役立った」と回答した18人のデータを分析（前後比較：対応のあるt検定）した。

■結果

1）体力測定の変化

【改善した項目】

①握力、②ファンクショナルリーチ、③重心動揺（総軌跡長）、④重心動揺（総面積）

【変化が見られなかった項目】

①開眼片足立ち時間、②5m歩行時間、③5m歩行歩数、④長座体前屈

2）生活・心理状況（問診）の変化

【改善した項目】

①1日歩数、②容易歩行距離、③抑うつ度

3）自由記載

・自分でちゃんと歩けるようになった。歩くのが苦手だったけど今は自信になった。（82歳女性）

・近所の病院まで歩いて行けるようになった。信号が1回で渡り切れた。（81歳女性）

・膝がちょっと楽になった気がする。（88歳女性）

・自信を持って歩けるようになった。（67歳女性）

・歩くのが楽になった。（85歳女性）

・イベントに参加して楽しかった。（72歳女性）

・歩こうという意欲が持てた。（77歳女性）

・PR等にやりがいを感じた。（81歳男性）

## これまでのまとめと今後の予定

| 構造 | プロセス | アウトカム |
|---|---|---|
| ■地域にある資源や機能の明示 ↓ ■地域組織のネットワークの強化（チームづくり） ・「富山大学歩行圏コミュニティ研究会（ホコケン）」 ・学際的チーム ー目的（ゴール）を共有する →対話を大事にする | 連携の強化は、ケア提供の仕方の変化を生む | 協働によるケア提供はチームメンバーの行動と意識の変化を生む |
| 地域のケアカの向上 | ■「歩行補助車」を用いた歩行支援の実施 ・メンバーの話し合い（学習会） ・モニター支援 →モニター、長寿会会長ひとり一人の行動目標が明確になる。 | （チームメンバー：大学関係者、長寿会会長、モニター、長寿会会員） |
| 各々の役割と課題が見えてきた＝今後の課題 | | 【ひとり一人の変化】 ■歩行補助車を押して街中を歩く、他の人に勧める等、主体的なPR活動の実施 →生きがい感・充実感の向上 →歩数の増加 →体力の維持 ↓ 【集団として】 ■歩行支援事業の開催と参加 ①街歩きコースの設定・検証会、②バスハイク、③街歩きツアー →意識の変化 |
| 今後の課題 ①行政への提言と協働 ②関係機関への情報発信 ③そこから実現すること | | 歩行圏コミュニティを実現したい！ 歩行補助車を街に浸透させたい！ |
| | | 【地域社会としての変化】 |

# 「『仮設コミュニティ』で創る 新しい高齢社会のデザイン」

## 仮設まちづくり支援／研究チーム

**代表：大方潤一郎（東京大学・工学系研究科・教授）**

### 1 プロジェクト概要、達成目標

**背景：仮設住宅の現状**

仮設住宅地内や周辺の空間的・社会的なコミュニティ（生活）インフラはゼロに等しい状態（仮設サポートセンター、仮設グループホーム、仮設店舗がいくつか設置されたが．．．）
空間的・社会的なコミュニティ・インフラが無くては、生活再建は困難．．．　高齢者は生存すら困難

**アプローチ**

生活再建を可能にし、また住民のQOLを高めるため、住民と協働して、仮設住宅地の内外に空間的·社会的なコミュニティ・インフラ（特に、住民共助型のケアサポート・システムやコミュニティ・ビジネスと、それらを支えるコミュニティ・スペース）をビルトインする必要性

いかしにして（コミュニティの力で）高齢者（や中年男性）の引きこもり、虚弱化、自殺、孤独死（自宅内で倒れた時に救急通報がなされない状況）を防ぐか？

**【じゅう】　住民間の交流を促進する住環境（コミュニティスペース）のしつらえ方**

**【しょく】　コミュニティの包摂力向上の方法**

**【い】　実効的な「みまもり」や「予防的ケア」の方法と体制づくり**

**目標**

実際に最低限必要な社会的空間的コミュニティ環境を作ることを通じて、新たな時代に必要なコミュニティのモデルを獲得する

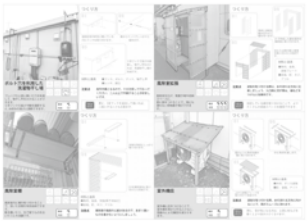
1. 仮設住宅団地での数年間の生活を生き延びつつ、
2. 復興のまちづくりを円滑に進め、
3. 新しい適切な社会的空間的コミュニティ環境を実現すること。

課題：

1. 単身高齢者等の孤立化閉じこもりや虚弱化の問題は、いくらか改善されつつあるとはいえ、抜本的には解決されていない→　コミュニティによるケアを強化する有効な方策をさらに探る必要がある。しかも、外部からの支援体制が弱まって行くことを想定すると、各コミュニティの活動を早期に自律化させる必要がある。
2. 土木的インフラ整備事業・宅地造成事業が先行する一方、そうした新しいインフラ・宅地にどのような土地利用や生活・生業を展開できるのか、誰にとってもきわめて不確定・不透明な状況。 →　住民自身が将来の生活イメージ、地域イメージを、つくり出す必要がある。復興事業とは行政が国費でやってくれるもの、という受け身の姿勢から、自分たちで自分たちの未来をつくる・投資する気持ちへシフトする必要がある。
3. 新しいコミュニティのデザイン（コミュニティづくりという意味でのまちづくりの計画）を、住民（コミュニティ）自らが行う活動を仕掛けることが有効か。

### 2 初動期の活動

**2011.8～　応急仮設住宅代表者会議＋仮設住宅PTの運営を支援**



#### 1 じゅう

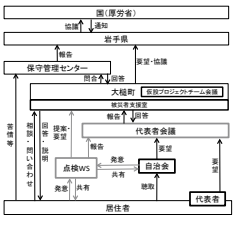
**2011.9～　48仮設団地悉皆調査（半期に1回）**

①駐車場の使用状況、団地ごとの駐車場の配置および日頃の利用実態を把握
②仮設住宅まわりの住民自身による環境改善事例の収集
③集会所周りなど共用スペースにおけるベンチ、花壇、畑利用など
④掲示板の情報
⑤仮設住宅団地ごとのスペックの記録：風除室のかたち、断熱補強の仕様など
⑥不足している洗濯物干し場の利用状況など

#### 2 しょく

**2011.10～　住環境点検活動の展開、子育て支援住民活動結成の支援**

目的
居住者が団地の住環境を発見、共有することや、課題の解決策を検討すること
・まちあるき、点検活動
・い、しょく、じゅうで考える生活の問題
・報告会、懇談会を開催し、コミュニティ活動支援へ



意義と課題
・仮設住宅の課題をまとめ、居住者同士で共有する機会として機能した。これをきっかけに自治組織の活動として、主体的な活動が形成された。団地特有の住環境の課題を円滑に行政につなげる仕組みとして機能した。
・生活サービスのニーズへの迅速な対応や、復興事業と絡む住環境改善への対応に課題がのこる。コミュニティの形成熟度に応じたプロセスを検討することが必要。

**2011.12～　住民活動支援（いくつかの仮設団地および安渡町内会）**

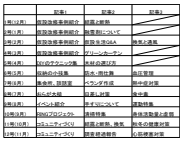
中村地区：忘年会を仕掛ける（写真：左）
子育てママサークル「ひだまり」：フリーペーパーの発行（写真：中）
安渡地区:地域イベント開催（写真：右）

おおかた じゅんいちろう
**大方 潤一郎**
東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授

東京大学工学部都市工学科・同大学院修士課程・博士課程に学び、同都市工学科助手、横浜国立大学建築学科助手・講師・助教授、東京大学工学系研究科都市工学専攻助教授を経て、現在、同専攻・教授。専門は都市計画（土地利用計画）。持続可能な都市地域空間を形成するための都市づくり・まちづくりのシステムを理念面・制度面・実践面で探求。特に、日本では、高齢社会対応のまちづくりが持続可能な都市地域空間形成の鍵であるとして東京大学高齢社会総合研究機構と連携して研究を推進中。

2011.12～ 「住みこなし通信」の全戸配布

仮設を住みこなすためのノウハウを月１回通信として発行。大槌町の広報誌とともに配布。当初は仮設住宅に特化していたが2012.12からはコンテンツを住宅改善からコミュニティ改善や健康問題へシフトした。

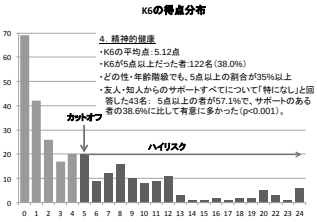


## 3 い

2012.1～ コミュニティ環境点検調査（住民生活実態・QoL調査）

9仮設住宅団地276戸の20歳以上の住民562人に自記式質問紙調査

■K6の得点分布から、本研究の対象者の精神的健康が一般住民に比して不良であった。特に、友人・知人からのサポートを受けていない者は不良であり、介入を要する。
■友人や家族との交流だけでなく、自治会活動への参加が精神的な健康にプラスに働いていたことがわかった。今後も、自治会活動や地域での交流が、精神的な健康にどのような影響を及ぼすのか、注視していく必要がある。

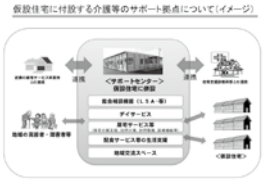


## 3 第2段階の研究展開

## 4 い＋じゅう

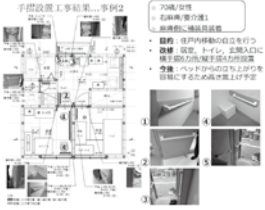
### 高齢者等のサポート拠点（サポートセンター）調査

中越地震の反省及び成果から幾つかの仮設団地にサポートセンターが設置されているが、現状は、厚労省の当初の目論見（高齢者に重心を置いたデイサービス機能に期待、仮設団地外も含めたサポート、仮設住宅住民のための集会施設＋αとしてのサポート機能）とは様子が異なっている。
仮設コミュニティにおけるサポートセンターの実態を把握し、果たしている役割、展開される場面とその要因を探る。




### オーダーメード型バリアフリー改修の試行

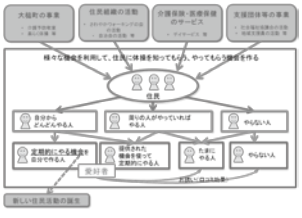
コミュニティケア型仮設住宅で建物をつなぎ、コミュニティ形成を促す試みをしたが、高齢者、障害者等へ配慮した住戸内設計には至らない。今後回収しやすい応急仮設住宅の基本プランへの反映、多様な高齢者（車いす利用者、虚弱など）が、入居時の機能を維持し、復興住宅へのスムーズな移行の実現に向けたQOLの追求を目的とした仮設改修を実施する。
手すり設置：居室内など住戸内移動時に体を安定させる、立ち座り動作を安定させる




## 5 い＋しょく

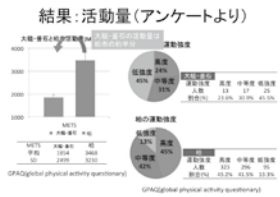
### 高齢者等のサポート拠点（サポートセンター）調査

大槌町の高齢者が楽しんでできる介護予防体操を製作し普及することで、高齢者が継続的に運動することを支援する。
・高齢者の福祉保健に携わってる方からご意見をいただき、「おらが町」の体操として良いもの作る。高齢者が集まる場所にDVD等を設置し、いつでも映像を見ながら一緒に体操ができるようにする。
・体操の普及に協力してくれる体操の愛好者を育成する。




### 移動！暮らし保健室

2012に大槌町住民より、皆が楽しく興味のあるイベントを行えないかとリクエスト。住民の体力測定や活動頻度を把握する。

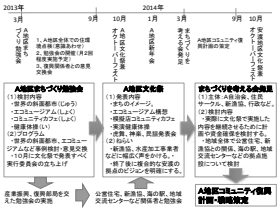



## 4 今後の展開方針

### ローカル・コミュニティ・プランニングのイメージ

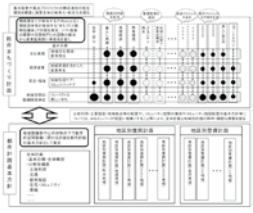
地域の生活像・社会像・空間像を自ら協働で描くことにより、真の需要にマッチしたコミュニティ環境が形成され、かつ、その過程を通じてコミュニティの力（紐帯と能力）も強化される。

A地区では
まちづくり勉強会の立ち上げ、文化祭を通じた担い手育成等をへながらコミュニティ復興計画・戦略の策定を行う。




### 町全体のコミュニティ戦略計画策定のイメージ

■コミュニティ戦略の策定
・諸施策の体系化、連携化、総合化
・町全体の空間環境の構造化、体系化
・町全体の「まちづくり」のための体系的、総合的プラン
・半公共的（公益的）部門や民間部門など様々な関係主体の活動や協働
・行政、住民、各種団体、企業の意見を積極的に取り入れ、関係諸団体による協議会を結成。施策、事業の進捗管理も行う。
■高校生による復興プラン策定プロジェクト



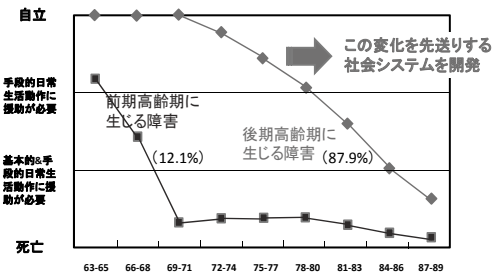
# 「高齢者の虚弱化を予防し 健康余命を延伸する社会システムの開発」

## 1. 研究開発プロジェクトの概要、達成目標

急速な高齢化が進む中、健康余命を延伸することは、高齢者本人の生活の質を向上させるだけでなく、持続可能な社会保障制度を確保する上でも喫緊の課題である。

ここで、高齢期に生じる障害のうち**約8～9割は後期高齢期に生じる**（右図）。したがって、今後、健康余命を延伸するには、後期高齢期に生じる障害に対して、**最新の研究成果に基づいて予防戦略を練る**とともに、**その予防戦略をコミュニティの力で遂行する社会システムを構築する**ことが必要である。

高齢期の自立度の変化パターン




そこで本研究開発は、

1. 後期高齢期に生じる障害の背景にある**「虚弱」の予防システムを開発**する。
2. 1が地域でうまく機能するための包括的コミュニティシステムとして、3つのフィールドにおいて**コミュニティ会議を設立し、行政・住民・専門機関が一体となって実際に予防活動を展開**する。

★その成果は、当該地域に住む高齢者の健康余命、医療費・介護費、ソーシャルキャピタル（地域の絆）の観点から評価

これらの社会実験から

**健康長寿を支える社会システムを開発し、他地域にも実装可能なモデルを提案**

**「虚弱」とは・・・**

高齢期に様々な要因が関連して生じ、多臓器にわたり生理的予備能力が低下するためストレスに対する脆弱性が増し、障害、施設入所、死亡などを起こしやすい状態

## 2. 全体計画

**1) 養父方式**
- ■ 介護予防サポーターを養成し、「介護予防」等を目指した自主グループの立ち上げを支援
- ■ 全行政区を巡回し、介護予防教室を実施

**2) 虚弱予防健診**
- ■ 病気の状態だけでなく、心、体力、栄養状態、生活機能なども評価

**3) 虚弱予防（改善）プログラム**
- ■ 運動、栄養、心理社会面に働きかける複合プログラム

**4) コミュニティ会議**
- ■ 当該地域における虚弱化予防の戦略・戦術を協議し、その進行を管理
- ■ 高齢メンバー：・行政職員 ・高齢者団体や地域団体の代表者 ・研究開発者等

新開 省二（しんかい しょうじ）
地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長

現職は、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究部長。愛媛大学医学部（医師）および同大学大学院終了（医学博士）後、国立公衆衛生院およびカナダ・トロント大学医学部に留学。愛媛大学助教授を経て 1998 年東京都老人総合研究所地域保健部門研究室長。2005 年現職。専門は老年学（ジェロントロジー）、公衆衛生学。地域高齢者を対象とした長期疫学研究により健康長寿の要因を探るとともに、得られた知見にもとづいて、自治体や住民ボランティアなどと共同して健康長寿のまちづくりを追求している。

# 3. 進捗状況と今後の予定

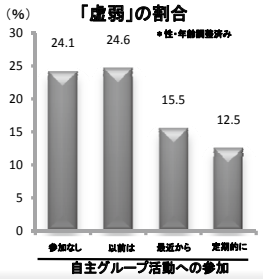
## 一次予防システムの開発（兵庫県養父市）

### ◆悉皆（しっかい）調査を実施し、『養父方式』の効果を評価

⇒要介護認定を受けていない65歳以上の男女7264名を対象に実施。回収率：92%

【結果】
⇒（養父方式開始前の健康状態が同じと仮定しても）
巡回健康教室によく参加している者には「虚弱」該当者が少ない。
自主グループ活動に定期的に参加している者には「虚弱」該当者が少ない(右図)。
後期高齢者の増加が進む中、「養父方式」導入後、要介護認定率も減少している。

「養父方式」は虚弱予防に効果的と考えられる。今後、「養父方式」が医療費・介護費用に与えた影響を調べる予定。




## 二次予防システムの開発（群馬県草津町）

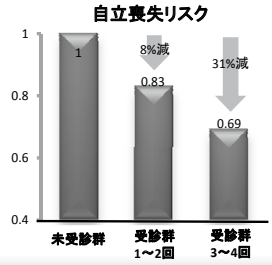
### ＜虚弱予防健診の開発に向けて＞

### ◆「生活機能評価型健診」（会場型）の効果を検証

草津町では、2002年から「生活機能評価型健診」を導入するとともに、健診の結果説明会を集団型で実施し、「運動、栄養、社会参加」の重要性を強調してきた。

⇒2001年から05年までの健診受診回数で対象者を分類し、2010年までの、死亡、要介護認定（要支援含む）の発生リスクを比較

【結果】
⇒（2001年の健康状態が同じと仮定しも）
健診によく参加している者は、自立損失リスクが低く（右図）、死亡率も低い。




### ◆ 虚弱指標（郵送型）の開発

日本人に適用できる簡便な虚弱指標は未だ提案されていない。そこで、要介護リスクのスクリーニング尺度として開発された『介護予防チェックリスト』を虚弱指標として用いることの妥当性を検討した。

【結果】
構成概念妥当性に課題を残すものの、『介護予防チェックリスト』を虚弱指標として用いることの併存的および予測的妥当性が示された。（日本公衆衛生雑誌，印刷中）

「生活機能評価型健診」は有効と考えられる。今後、検査項目を精査するとともに結果返却フォーマットを改良する予定。

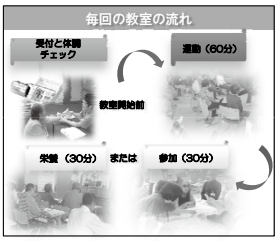
## 三次予防システムの開発（埼玉県鳩山町）

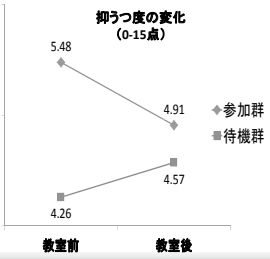
### ◆ 虚弱予防（改善）教室を実施し、「生活モデル型虚弱予防（改善）プログラム」の効果を検証

鳩山コホート研究の参加者742名のうち、軽度以上の虚弱が疑われ、プログラム募集に応答した47名を対象に、虚弱予防（改善）教室を3か月間実施。

【結果】
⇒短期的には、運動機能、栄養面に顕著な変化は見られなかったが、心理的健康は改善した（右図）。

今後、中・長期的な効果を検証する予定。




## 包括的コミュニティシステムの開発（全フィールド）

### 「コミュニティ会議」を設立し、住民・行政・専門機関が一体となり実際に地域で虚弱予防に取り組む

＜兵庫県養父市＞

目標は、「健康づくりの場を地域の中に広げ、それを通して相互に支え合う地域を築く」こと。今後、協力者の発掘に向けて動き出す予定。

＜群馬県草津町＞

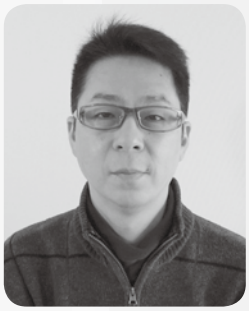
地域の課題を見つけて、関係機関が一体となってその解決に向かうために、現在、地域資源の把握を行っている。

＜埼玉県鳩山町＞

3月にコミュニティ会議が立ち上がる予定。

# 「高齢者の営農を支える『らくらく農法』の開発」

てらおか　しんご
**寺岡 伸悟**
奈良女子大学 文学部人文社会学科 准教授



熊本大学文学部専任講師、甲南女子大学人間科学部助教授（社会学）などを経て、2005 年から国立大学法人奈良女子大学文学部准教授。京都大学博士（文学）。専門は地域社会学・文化社会学。農山村を主たるフィールドに、地域社会文化の発掘やその資源化、さらにそれらを用いた産業振興・地域づくりのための調査・研究を行っている。そのため食と農、地域と情報化（メディア）、さらに観光学の分野にも関心を広げている。

# 「高齢者による使いやすさ検証実践センターの開発」

みんなの使いやすさラボ
Center for Usability and Aging Research

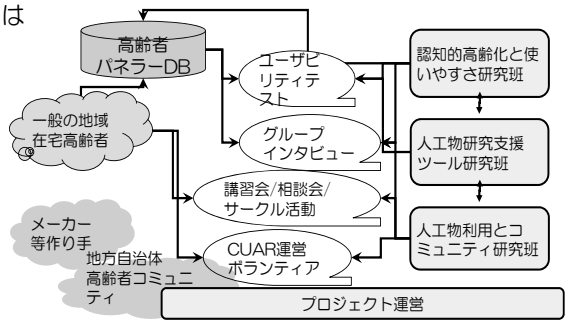
## 高齢者による使いやすさ検証実践センターの開発

みんなの使いやすさラボ（略称 みんラボ ）とは

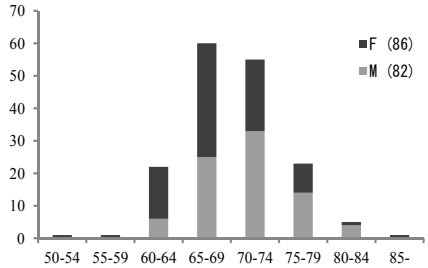
◆**地域在住高齢者**にとって
いつでも参加活動できる
地域での活動拠点

◆**メーカーorサービス提供者**にとって
いつでも施設&潜在的パネラーを
利用可能な資源

◆**研究者**にとって
認知的加齢と使いやすさの研究拠点




会員募集とデータベース登録
・シルバー人材センター，体操教室などを通じて，登録者を募集
・1時間弱の登録手続き　…　プロフィール情報　モノ利用状況，認知的加齢テスト　態度・価値観　コーヒーメーカー調査 他
・現在　N=168　（M82，F86）
年齢平均　69.54歳　（SD 5.19）




登録会員向けサービス　**みんラボカフェ**：
「モノづくり側との対話の場」15-20名．先着順，誰でも参加可

1) /13 アズビルあんしんケアサポートシステム(株)「緊急通報システムってご存知ですか？」
2) 4/27 テルモ株式会社「継続して快適に測定できる血圧計」
3) 5/19 玉川大学/岡田浩之「お家の中のロボット．あなたは何をしてもらいたいですか？」
4) 6/7 (株)ニフティ・松井くにお「使いたくなるインターネットって何ですか？」
5) 7/24 キッズデザイン協議会「キッズデザイン協議会のめざすもの」
6) 9/28 ハウス食品株式会社「食品包装の使いやすさを考える」
7) 10/26 名古屋大学/河野直子「車社会の『老い支度』：生活と社会のデザインを考えてみませんか」
8) 12/7　富士通株式会社「『家族みんなが楽しく，簡単に，安全に！』を目指すタブレットづくり」
9) 1/25　HALデザイン研究所「「普段着のまま人の動きが測れる新技術（キネクト）」
10) 2/22 (予定) 産業総合技術研究所の山本吉伸氏「城崎温泉を事例としたサービス工学によるまちづくり」
11) 3/13 (予定) 富山大・中林Pj　「歩行支援ツールを用いた歩行圏コミュニティづくり」

**#2 血圧計**

**#3 ロボット**

**#5 キッズデザイン**

**#6 食品包装**

**#7 車社会**

さらに 新しい制度を構想/試行中
◆ みんラボ研究員プロジェクト
・・・高齢DB登録者がグループで「使いやすいデザイン」を検討・分析
・「高齢者に使いやす病院を考える」チーム　2013/2/14より開始
・「みんラボカフェの成果を公開していく」チーム
◆ みんラボパートナー制度
・・・みんラボに興味をもつ研究者・実践者のコンソーシアム　（年会費10万円　予定）

# 原田 悦子（はらだ えつこ）

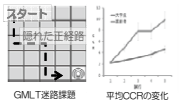
筑波大学 人間系心理学域 教授

筑波大学大学院博士課程心理学研究科修了（心理学専攻・教育学博士）。日本アイビーエム(株)東京基礎研究所（認知工学グループ）での３年間の研究員生活の後、法政大学社会学部を経て、現在筑波大学大学院人間総合科学研究科（人間系心理学域）教授。
人間の頭の中の働きを機能面からとらえる認知心理学・認知科学をベースとするが、仮説実証的な実験室研究と、現実の機器システムを対象とし「人にとっての使いやすさ」を実証的に明らかにしていくフィールド研究（認知工学）とを車の両輪として進めていくことが、真に役に立ち、かつ意味のある心理学研究への道」と信じて研究を進めている。

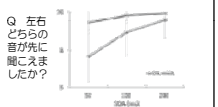
## ◆認知的高齢化と使いやすさ研究班 （原田悦子）

【問題】 ユニバーサルデザイン原理（一人にとって使いにくいものは，すべての人にとって使いにくい）は基本的に成立しているにもかかわらず，なぜ高齢者に特異な「使いにくい」問題が発生するのか？
仮説：「悪いデザイン」を自力で乗り越えるための学習過程が加齢により異なる？
どうすればその学習を支援できる？

・使いやすさの基盤となる認知的加齢研究
a)Groton迷路学習課題 b)dTOJ課題と学習



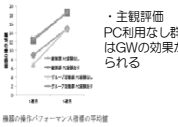

5試行の「問題解決をしながらの学習」の過程で，年齢群間にどのような違いがあるのか？




⇒ dTOJの個人差で，人工物利用学習が変化するか？

タブレット継続利用実験【新しい人工物利用の学習に「仲間と接触する機会」「先行利用経験」が与える効果の実証実験】
・タブレット型端末を4週間継続利用，1/5週目にU-test
半数の参加者は週1回のグループ活動を体験 (Cntl: 面接のみ)
期間：2012年6月~8月（高齢者2セット），9-10月（若年成人群）
参加者 高齢者21名 GW（あり/なし）×PC利用経験（あり/なし）
若年成人（大学生，スマホ，タブレット所有なし）

・U-test課題成績
・PC利用経験の効果 大
cf.若年群より低
・学習効果 大



・主観評価
PC利用なし群ではGWの効果がみられる

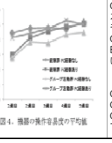


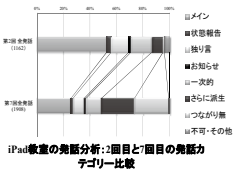
図1 機器の操作パフォーマンス指標の平均値
図4. 機器の操作容易度の平均値

＊「忘れてもいい」方略発生
G16：せっかくU-testの時にいろいろ教えてもらったのに忘れちゃって，あの時メモしておけばよかったわ
G12：ダメ，メモしないほうがいい（中略）自力でですね，あと覚えようとしてはいけない，（中略）忘れるもんだと，（十数分後）G16：忘れちゃっていい（2週間後）
G17：さっきもこの絵が出てきたね，G13：ああ，何でやったんだろう，私，G12：はは，何でやったかなって覚えて，覚えているわけがない（笑），

在宅用医療機器のユーザビリティとは何か
対象：非侵襲型在宅用人工呼吸器（NPPV）
参加者：高齢者12名，大学生12名
使用時の「不安感」：**高齢者の特徴**として
＆ **医療機器の問題点**として

## ◆人工物利用とコミュニティ研究班 （茂呂雄二）

目的：みんラボを中心とした高齢者による高齢者のための機器評論コミュニティー創出に向けた基礎資料収集




iPad教室の発話分析：2回目と7回目の発話カテゴリー比較

高齢者同士のつながりのあり方：動機、様態、媒介

半構造化面接法によるつくば市高齢者の社会的ネットワークの記述

複数のネットワークへの所属は、高齢者の活動への指向性の高さを意味する。適切な介入があれば、新しい活動を開拓可能。

**高齢者のポテンシャリティ**

茂呂雄二・後安隆士・新原将義・追太田礼穂（筑波大学）

高齢者同士の現実のつながりの媒介性と複雑性

庄内ならびに上田市の高齢者コミュニティーのエスノグラフィー

交換あるいは経済活動の有意味性。交換活動による、単なるコミュニティーへの参加ではない、真正性・迫真性の確保。

**ビジネスとしての機器評論活動の有意味性**

茂呂雄二（筑波大学），香川秀太（大正大学），上野直樹・ソーヤ理恵子（東京都市大学）

高齢者の活動の動機とソーシャルメディア

iPad教室開催を通した，高齢者の自助的機器使用とコミュニティー構築条件の探索

垂直的学習，水平的学習，関係的学習の発生

**既有知識、過去の経験、現在の関心事との統合による新しい活動の創発。**

茂呂雄二・中村聖・守下奈美子・岩木穣（筑波大学）

## ◆人工物利用支援ツール研究班 （葛岡英明）

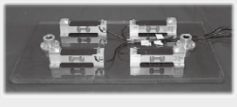
目的

みんラボの研究を支援するツールの開発と提供
1.家電製品の利用ログを検出，蓄積，分析するツール
2.機器利用支援するコミュニケーションツール

新型圧力センサ台

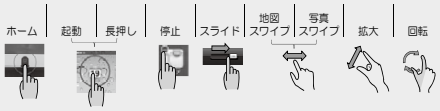
タブレット端末のタッチ操作圧力の時間的な変化を検出可能。

高精度圧力センサ

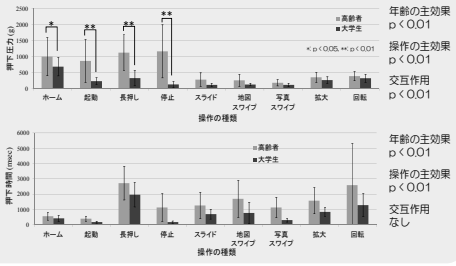


ロードセル：東洋測器1022-10K
精度：約10g
サンプリング周波数：約30Hz

タブレット端末操作圧力・時間の比較




被験者： 高齢者16名，大学生10名



# 領域メンバー


●**有本 建男** …… 70
独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター センター長
(兼) 研究開発戦略センター 副センター長

●**秋山 弘子**
領域総括／東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授


## 領域アドバイザー


●**井上 剛伸** …… 71
国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部 部長

●**岡本 憲之**
特定非営利活動法人日本シンクタンク・アカデミー 理事長

●**大島 伸一**
独立行政法人国立長寿医療研究センター 理事長・総長

●**木村 清一**
東京大学高齢社会総合研究機構 学術支援専門職員

●**関根 千佳** …… 72
株式会社ユーディット（情報のユニバーサルデザイン研究所）会長 兼 シニアフェロー
同志社大学政策学部・大学院総合政策研究科 教授

●**柴田 博**
人間総合科学大学保健医療学部長・大学院教授

●**新谷 洋一**
株式会社日立製作所 研究開発本部 技術戦略室

●**冷水 豊**
日本福祉大学大学院 客員教授

●**永田 久美子** …… 73
認知症介護研究・研修東京センター 研究部副部長・ケアマネジメント推進室長

●**高橋 紘士**
国際医療福祉大学大学院 教授
(財)高齢者住宅財団 理事長

●**袖井 孝子**
お茶の水女子大学 名誉教授
一般社団法人シニア社会学会 会長

●**南 砂**
読売新聞東京本社 編集局次長 兼 医療情報部長

# 領域メンバー【センター長・領域総括】

政策研究大学院大学 教授
（兼）独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター センター長
研究開発戦略センター 副センター長
**有本 建男**（ありもと たてお）

■ Profile

1974 年京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁入庁。内閣府大臣官房審議官などを経て、2004 年文部科学省科学技術・学術政策局長。2006 年社会技術研究開発センター長、研究開発戦略センター副センター長、2012 年から現職。科学技術基本計画など日本の科学技術政策の策定に実務者として参画。著書、論文に「グリーン・ニューデール－オバマ大統領の科学技術政策と日本」（2009）、「科学技術庁政策史－その成立と発展」（2009）、“Science and Technology Policy”, (Have Japanese Firms Changed, 2011) and “Rebuilding Public Trust in Science for Policy Making”, (Science, vol.337, 2012) など。

領域総括／東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
**秋山 弘子**（あきやま ひろこ）

■ Profile

イリノイ大学で Ph.D（心理学）取得、米国の国立老化研究機構（National Institute on Aging）フェロー、ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授、東京大学大学院人文社会系研究科教授（社会心理学）、日本学術会議副会長などを経て、2006 年東京大学高齢社会総合研究機構特任教授。

専門はジェロントロジー（老年学）。高齢者の心身の健康や経済、人間関係の加齢に伴う変化を 20 年にわたる全国高齢者調査で追跡研究。近年は超高齢社会のニーズに対応するまちづくりにも取り組むなど超高齢社会におけるよりよい生のあり方を追求している。

国立障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部 部長

**領域アドバイザー 井上 剛伸（いのうえ たけのぶ）**

■ Profile

1989 年より国立障害者リハビリテーションセンターにて福祉機器の研究に取り組む。主な研究テーマは重度障害者を対象とした自立移動機器の開発、電動車いすシミュレータの開発、福祉機器の心理的効果に関する研究、福祉用具の経済性に関する研究、介助負担の評価、認知症者の自立支援機器の開発、ブレイン・コンピュータ・インターフェースの開発等。1996 年～ 1997 年科学技術庁長期在外研究員派遣（トロント大学）。

特定非営利活動法人日本シンクタンク・アカデミー 理事長

**領域アドバイザー 岡本 憲之（おかもと のりゆき）**

■ Profile

1971 年（株）三菱総合研究所に入社。社会技術システム部長、科学技術研究本部長（取締役）、上席研究理事を経て現職。この間、政府資源調査会専門委員、参議院資源エネルギー調査会客員調査員、一橋大学大学院客員教授などを歴任。現在は、（社）高齢者活躍支援協議会副理事長、高齢社会 NGO 連携協議会理事、（社）エイジング総合研究センター評議員などを兼務。

独立行政法人国立長寿医療研究センター 理事長・総長

**領域アドバイザー 大島 伸一（おおしま しんいち）**

■ Profile

1970 年名古屋大学医学部卒業後、社会保険中京病院で腎移植を中心に泌尿器科医として臨床に従事。1992 年から副院長として経営に参加。1997 年名古屋大学医学部泌尿器科学講座教授。2002 年名古屋大学医学部附属病院病院長。2004 年 3 月国立長寿医療センター総長。2010 年 4 月 1 日より独立行政法人化され、国立長寿医療研究センターの理事長・総長として現在に至る。

東京大学高齢社会総合研究機構 学術支援専門職員

**領域アドバイザー 木村 清一（きむら せいいち）**

■ Profile

1974 年に青少年健全育成行政。1986 年に消費者行政。1993 年に消費生活課長補佐。1995 年に健康推進課長補佐。1999 年に健康推進課長、2002 年に高齢者支援課長。2008 年から柏市保健福祉部長。2011 年より現職。

# 領域メンバー【領域アドバイザー】

株式会社ユーディット（情報のユニバーサルデザイン研究所）会長 兼 シニアフェロー
同志社大学政策学部・大学院総合政策研究科 教授

**領域アドバイザー 関根 千佳（せきね ちか）**

■ Profile

九州大学法学部卒。1993 年に在籍していた日本 IBM でトップに直訴し、高齢者・障害者の IT 利用を促進する支援センターを設立。1998 年に独立して（株）ユーディットを設立以来、多くの企業や自治体に対し、多様なユーザーによる IT 機器や Web サイトの評価・改善提案を行う。2012 年 4 月より、同社 会長兼シニアフェロー、および、同志社大学政策学部・大学院総合政策研究科 教授。内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省・文部科学省などの審議会等委員。美作大学客員教授。東京女子大・新潟医療福祉大等の非常勤講師。近著に「ユニバーサルデザインのちから」（生産性出版）「スマートエイジング入門」（NTT 出版：共著）など。

人間総合科学大学保健医療学部長・大学院教授

**領域アドバイザー 柴田 博（しばた ひろし）**

■ Profile

1965 年北海道大学医学部卒業。1966 年東京大学医学部第四内科医員。1982 年東京都老人総合研究所副参事研究員（1993 年より同研究所副所長。現在名誉所員。）2002 年より桜美林大学大学院老年学教授（現在名誉教授・招聘教授。）日本応用老年学会理事長をはじめ、5 つの学会の理事。公益法人長寿科学振興財団理事。公益法人すこやか食生活協会理事。財団法人日本食肉消費総合センター理事。

株式会社日立製作所 研究開発本部 技術戦略室

**領域アドバイザー 新谷 洋一（しんたに よういち）**

■ Profile

1977 年に日立製作所中央研究所に入所。メインフレームの高速化アーキテクチャの研究開発、大規模データベースの応用システムなどの研究に従事。84-85 年カーネギーメロン大、92-93 年 HP パロアルト研究所、96-2003 年日立アメリカに滞在し病院経営システム、情報ユーティリティの研究開発を推進。帰国後、医療システム事業推進、産学官連携推進に従事し、2011 年 4 月より現職。また、2013 年 1 月より東京大学高齢社会総合研究機構特任研究員。

日本福祉大学大学院 客員教授

**領域アドバイザー 冷水 豊（しみず ゆたか）**

■ Profile

関西学院大学社会学部専任助手、東京都老人総合研究所研究員・研究部門長を経て、上智大学社会福祉学科教授。同大学定年退職後、現職。近年の研究課題としては、フォーマルケア（介護保険などの制度化されたケア）とインフォーマルケア（ボランティアや地域住民などによる制度化されていないケア）の望ましい役割分担、高齢期の社会的孤立などの研究に取り組んでいる。

認知症介護研究・研修東京センター 研究部副部長・ケアマネジメント推進室長

**領域アドバイザー 永田 久美子（ながた くみこ）**

■ Profile

新潟県三条市生まれ、千葉大学大学院看護学研究科修了、東京都老人総合研究所を経て、2000 年 8 月より現所属。認知症の人と家族がともに安心して自分らしく暮らしていくための支援と町づくりをテーマに、本人ネットワーク支援、センター方式を活かしたチームや地域での支援、自治体単位での支援体制作りなどに取り組んでいる。

国際医療福祉大学大学院 教授
(財)高齢者住宅財団 理事長

**領域アドバイザー 高橋 紘士（たかはし ひろし）**

■ Profile

国際医療福祉大学大学院医療福祉学分野教授、国際医療福祉大学医療福祉学部教授、立教大学大学院兼任講師（2010 年 4 月より現職）。特殊法人社会保障研究所研究員、法政大学教授などを経て、1997 年より立教大学へ。2010 年 3 月まで、立教大学コミュニティ福祉学部教授、立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科教授。立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授。全国社会福祉協議会研究情報センター所長、社会福祉医療事業団（現福祉医療機構）理事などを歴任。現在、国土審議会長期展望委員会委員、東京都社会福祉審議会副会長、(社)全国有料老人ホーム協会理事、日本福祉介護情報学会代表理事、政策評価に関する有識者会議座長（厚生労働省）も務める。

お茶の水女子大学 名誉教授
一般社団法人シニア社会学会 会長

**領域アドバイザー 袖井 孝子（そでい たかこ）**

■ Profile

40 年近く老年学の研究と教育に従事する一方、一般社団法人シニア社会学会会長、NPO 法人高齢社会をよくする女性の会副理事長として、より良い高齢社会の実現のために務めている。

読売新聞東京本社 編集局次長 兼 医療情報部長

**領域アドバイザー 南（みなみ） 砂（まさご）**

■ Profile

日本医科大学助手（精神医学）、ベルギー・ゲント大学研究員を経て 1985 年より読売新聞社で報道解説に従事、2012 年より現職。主な取材テーマは医療・医学、社会保障、欧州の社会政策など。厚生科学審議会、総合科学技術会議生命倫理専門調査会、社会保障国民会議、年金記録確認中央第三者委員会、東京都医療審議会などの委員を歴任。

# コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
# WEBサイトにて情報発信中！

## http://www.ristex.jp/korei/index.html

「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域では、
WEB サイトを公開しています。
研究開発プロジェクトの紹介や活動状況についてのほか、
コラムやイベント開催情報についてタイムリーに掲載します。
ぜひ一度お立ち寄りください。

トップページ

研究開発プロジェクト紹介ページ

「ほっとコラム」

平成24年度

# コミュニティで創る 新しい高齢社会のデザイン

## 第２回　領域シンポジウム予稿集

発行日：2013 年 2 月 27 日
発　行：独立行政法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
〒102-0076
東京都千代田区五番町 7 K's 五番町 9 階
TEL 03-5214-0132 ／ FAX 03-5214-0140
http://www.ristex.jp/korei/